

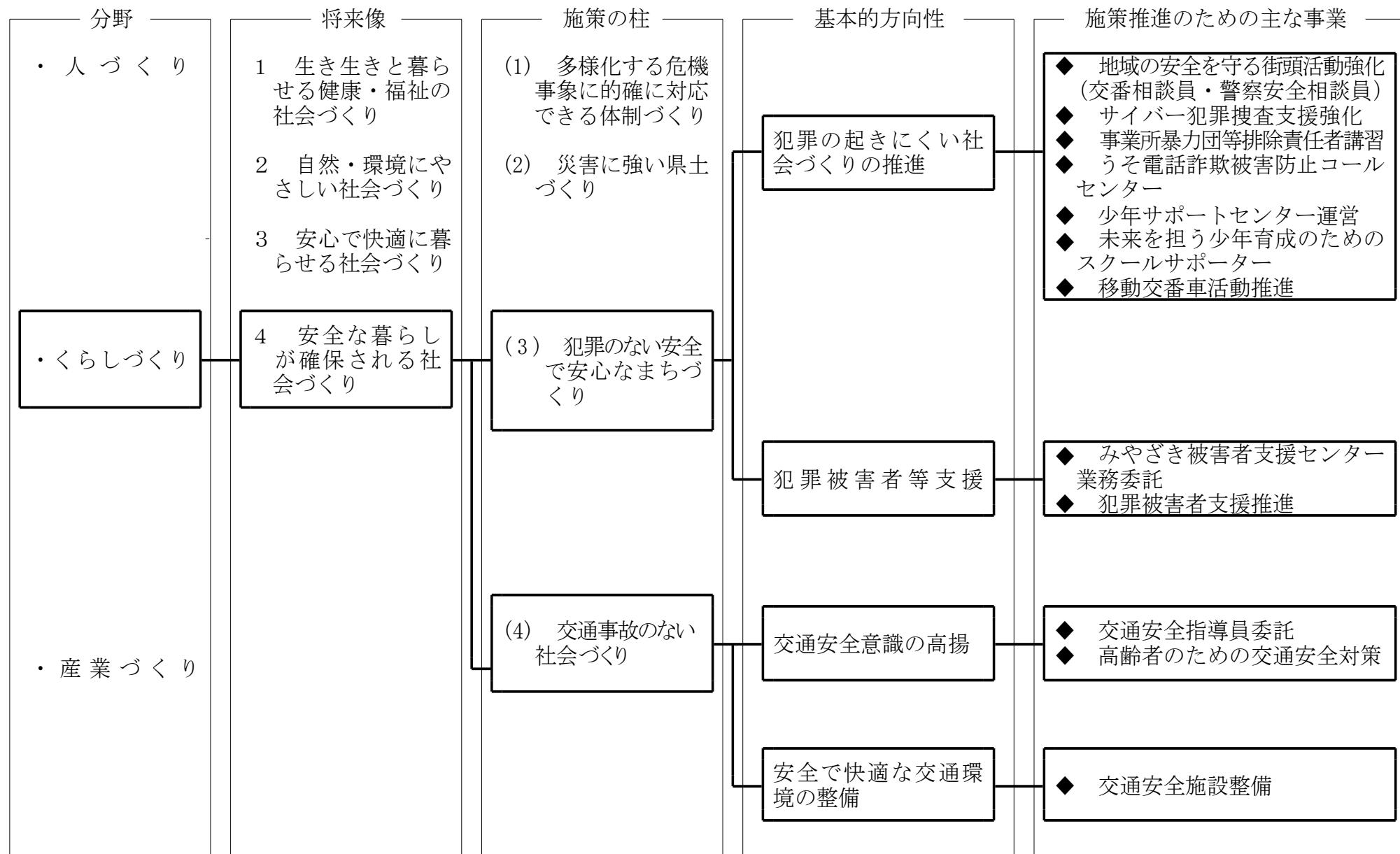
令和 5 年度

決算特別委員会資料

宮崎県警察本部

1. 表紙・目次	01 - 02
2. 施策の体型	03
3. 令和5年度決算特別委員会資料	04 - 10
4. 主要施策に関する資料	11 - 24

宮崎県総合計画2023（公安委員会関係）



令和5年度決算事項別明細総括表

公安委員会

	課 別	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説 明
				明許(円)	事故(円)			
一般会計	警察本部	27,162,113,393	26,590,868,565	49,777,000	0	521,467,828	(98.1) 97.9	
合 計		27,162,113,393	26,590,868,565	49,777,000		521,467,828	(98.1) 97.9	

※恩給及び退職年金費は含まない

公安委員会

頁	款・項・目	節	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説明
					明許(円)	事故(円)			
222 ～ 223	(項) 1 警察管理費		13,201,000	12,357,342	0	0	843,658	93.6	
	(目) 1 公安委員会費								
	報酬		9,857,000	9,230,700	0	0	626,300		
	報償費		89,000	80,080	0	0	8,920		
	旅費		1,477,000	1,310,201	0	0	166,799		
	交際費		25,000	2,310	0	0	22,690		
	需用費		130,000	111,051	0	0	18,949		
	委託料		407,000	407,000	0	0	0		
	負担金、補助及び交付金		1,216,000	1,216,000	0	0	0		

公安委員会

頁	款・項・目	節	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説明
					明許(円)	事故(円)			
222 ～ 225	(目) 2 警察本部費		21,484,363,393	21,139,558,924	0	0	344,804,469	98.4	
		報酬	126,893,000	125,162,062	0	0	1,730,938		
		給料	8,785,762,000	8,779,749,456	0	0	6,012,544		
		職員手当等	7,958,925,000	7,795,198,732	0	0	163,726,268		
		共済費	3,194,662,000	3,103,399,974	0	0	91,262,026		
		災害補償費	400,000	127,700	0	0	272,300		
		報償費	41,231,688	39,394,153	0	0	1,837,535		
		旅費	63,488,000	28,428,487	0	0	35,059,513		
		交際費	836,000	397,722	0	0	438,278		
		需用費	510,273,000	471,846,436	0	0	38,426,564		
		役務費	93,490,000	89,540,868	0	0	3,949,132		
		委託料	24,204,000	22,788,080	0	0	1,415,920		
		使用料及び賃借料	682,343,000	681,767,309	0	0	575,691		
		備品購入費	1,520,000	1,422,740	0	0	97,260		
		負担金、補助及び交付金	248,000	247,500	0	0	500		
		補償、補填及び賠償金	87,705	87,705	0	0	0		

公安部委員会

頁	款・項・目	節	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説明
					明許(円)	事故(円)			
224 ～ 225	(目) 3 装 備 費		377,583,000	360,296,898	0	0	17,286,102	95.4	
		旅 費	751,000	743,920	0	0	7,080		
		需 用 費	311,839,000	300,959,545	0	0	10,879,455		
		役 務 費	21,558,000	17,325,838	0	0	4,232,162		
		委 託 料	1,924,000	1,919,672	0	0	4,328		
		使用料及び賃借料	15,020,000	15,010,523	0	0	9,477		
		備品購入費	14,931,000	14,792,200	0	0	138,800		
		公 課 費	11,560,000	9,545,200	0	0	2,014,800		

公安委員会

頁	款・項・目	節	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説明
					明許(円)	事故(円)			
224 ～ 225	(目) 4 警察施設費		1,357,761,000	1,341,003,165	0	0	16,757,835	98.8	
		旅 費	28,000	27,550	0	0	450		
		需 用 費	80,941,920	78,928,356	0	0	2,013,564		
		役 務 費	7,701,000	7,601,532	0	0	99,468		
		委 託 料	314,426,000	310,827,728	0	0	3,598,272		
		使用料及び賃借料	251,762,080	250,798,019	0	0	964,061		
		工事請負費	693,171,000	692,557,980	0	0	613,020		
		公有財産購入費	9,468,000	0	0	0	9,468,000		
		負担金、補助及び交付金	263,000	262,000	0	0	1,000		

公安委員会

頁	款・項・目	節	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説明
					明許(円)	事故(円)			
224 ～ 227	(目) 5 運転免許費		562,101,000	521,752,139	0	0	40,348,861	92.8	
	報酬	報酬	48,491,000	47,965,001	0	0	525,999		
	職員手当等	職員手当等	9,035,000	9,034,519	0	0	481		
	共済費	共済費	8,813,000	8,787,742	0	0	25,258		
	報償費	報償費	15,000	11,998	0	0	3,002		
	旅費	旅費	2,218,000	1,947,088	0	0	270,912		
	需用費	需用費	137,345,000	104,122,330	0	0	33,222,670		
	役務費	役務費	20,811,000	20,239,847	0	0	571,153		
	委託料	委託料	244,060,000	239,868,969	0	0	4,191,031		
	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	86,183,000	84,645,797	0	0	1,537,203		
	備品購入費	備品購入費	4,397,000	4,396,448	0	0	552		
	公課費	公課費	733,000	732,400	0	0	600		

公安委員会

頁	款・項・目	節	予算額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額		不用額(円)	執行率 %	説明
					明許(円)	事故(円)			
226 ～ 229	(項) 2 警察活動費							(97.0)	【主要施策の事業名】 ・地域の安全を守る街頭活動強化 ・サイバー犯罪捜査支援強化 ・事業所暴力団等排除責任者講習 ・うそ電話詐欺被害防止コールセンター ・少年サポートセンター運営 ・未来を担う少年育成のためのスクールサポーター ・移動交番車活動推進 ・みやざき被害者支援センター業務委託 ・犯罪被害者支援推進 ・交通安全指導員委託 ・高齢者のための交通安全対策 ・交通安全施設整備
	(目) 1 警察活動費		3,367,104,000	3,215,900,097	49,777,000	0	101,426,903	95.5	
	報酬	報酬	144,837,000	143,282,665	0	0	1,554,335		
	職員手当等	職員手当等	28,306,000	28,305,164	0	0	836		
	共済費	共済費	25,440,000	25,414,806	0	0	25,194		
	報償費	報償費	59,869,000	44,251,921	0	0	15,617,079		
	旅費	旅費	130,882,000	110,786,171	0	0	20,095,829		
	需用費	需用費	347,524,000	321,378,928	0	0	26,145,072		
	役務費	役務費	321,002,000	319,606,381	0	0	1,395,619		
	委託料	委託料	577,683,000	555,008,078	0	0	22,674,922		
	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	303,969,000	293,852,128	0	0	10,116,872		
	工事請負費	工事請負費	1,357,782,000	1,306,973,007	49,777,000	0	1,031,993		
	備品購入費	備品購入費	35,101,000	32,534,004	0	0	2,566,996		
	負担金、補助及び交付金	負担金、補助及び交付金	34,634,000	34,506,844	0	0	127,156		
	償還金、利子及び割引料	償還金、利子及び割引料	75,000	0	0	0	75,000		

警察本部

くらしづくり 1 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 犯罪のない安全で安心なまちづくり

【施策目標】

- 県民一人ひとりが防犯意識を高めるとともに、地域住民、事業者、行政等が地域の安全に必要な情報を共有し、連携協働することにより犯罪の未然防止が図られ、安全で安心して暮らすことができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○地域の安全を守る街頭活動強化 (県単)	165,571 (195,003)		163,803 (154,144)	
[主な実績内容等]				
交番相談員の配置49人 警察安全相談員の配置 18人 相談顧問弁護士委嘱 1人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○サイバー犯罪捜査支援強化 (県単)	10,532 (15,367)		10,404 (11,602)	
[主な実績内容等] サイバーセキュリティカレッジの開催 実施回数660回 参加人員42,156人				
○事業所暴力団等排除責任者講習 (県単)	9,869 (9,869)		9,868 (9,868)	
[主な実績内容等] 事業所暴力団等排除責任者講習 実施回数 30回 受講者数 1,020人				
○うそ電話詐欺被害防止コールセンター (県単)	9,316 (14,256)		9,306 (9,979)	
[主な実績内容等] 架電状況 総架電件数 92,998件 架電完了件数 63,126件				
○少年サポートセンター運営 (国1/2,県1/2,県単)	619 (692)		617 (598)	
[主な実績内容等] 非行防止・薬物乱用防止教室の開催 908回 支援対象少年指定人員 13人 少年相談受理件数 512件 農業体験、調理体験、清掃活動、スポーツ活動、学習支援 19回 少年参加人員 延べ106人				

○未来を担う少年育成のためのスクールサポーター (県単)	23,558 (28,344)		23,473 (21,422)	
[主な実績内容等]				
スクールサポーターの配置 9人 相談・助言 1,281件 学校との情報交換等 4,533回 非行防止教室等の支援 337回 パトロール活動 4,367回 会議出席 147回				
④ 移動交番車活動推進 (県単)	6,200 (6,200)		6,191 (-)	
[主な実績内容等]				
令和5年度中の運用実績～72回				
○みやざき被害者支援センター業務委託 (国1/2,県1/2,県単)	7,328 (10,661)		6,615 (6,691)	
[主な実績内容等]				
電話、面接相談及び直接支援 425回 カウンセリング 50回				

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○犯罪被害者支援推進 (国1/2, 県1/2, 県単)	2,380 (2,442)		1,141 (1,116)	

[主な実績内容等]

診断書料、死体検案書料及び初診料等の医療費等公費負担 143件 被害者支援事件数 227件

合計	現年	4年度からの 繰越額	現年	4年度からの 繰越額
	235,373		231,418 (215,420)	

【施策の成果及び今後の方針】

I 施策の成果等

- ① 犯罪情勢の分析及び治安アンケート等に基づき選定した「住宅対象の侵入窃盗対策」、「子供・女性の安全・安心確保対策」、「特殊詐欺対策」、「乗り物対象の窃盗対策」、「サイバー犯罪対策」に関し、防犯情報の都度発信や防犯教室の開催、地域住民等による自主防犯活動の活性化等の諸対策を推進した。
- ② サイバー犯罪対策については、県民のサイバーセキュリティ意識向上を目的にサイバーセキュリティカレッジを多数開催するとともに、関係機関・団体と連携しキャンペーンやセミナーを実施した。さらには、SNS等を活用した情報発信を積極的に推進した。
- ③ 特殊詐欺の抑止対策については、宅食業者と連携した独居高齢者等への啓発チラシの配布や県警ホームページにおける犯人音声の公開、テレビやラジオ等のメディアの活用や防犯メールやX（旧ツイッター）等に加えUMKやMRTのアプリを活用したタイムリーな情報発信など、効果的な抑止対策を推進した。
- ④ きめ細かな被害者支援を推進するために、公益社団法人みやざき被害者支援センターと連携し、犯罪被害者等のニーズに応じて、カウンセリングや公判傍聴への付添支援を実施した。また、病院受診の必要な犯罪被害者に対し、診断書料や医療費等を支援することで、犯罪被害者等の経済的負担を軽減した。

Ⅱ 今後の方向性

- ① 刑法犯認知件数は前年比で569件増加し、令和6年は新型コロナの感染状況等の変化による人流の増加に伴い、さらなる犯罪増加が懸念されることから、被害の未然防止対策として、安全対策に資する防犯情報のタイムリーな発信や地域住民等による自主防犯活動の活性化等の諸対策を引き続き推進していく。
- ② 低年齢者層や高齢者層に分かりやすい形態で情報モラルやセキュリティ意識向上に向けた取組を推進するとともに、サイバー空間の脅威に対し、関係機関・団体と連携してタイムリーな情報発信を推進していく。
- ③ 県内における特殊詐欺の発生状況は、前年比で被害金額が急増するとともに、SNS型投資・ロマンス詐欺被害が急増していることから、金融機関と連携した水際阻止対策の推進やコンビニエンスストア事業者と連携した電子マネー対策の実施など官民一体となった各種施策を強力に推進していく。
- ④ 今後も犯罪被害者支援室とみやざき被害者支援センターとが互いに密な連携を図り、犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるまでの間、必要な支援を適時適切に行えるよう、同センター相談員と協力し、効率的かつ効果的な被害者支援を推進する。

◆ 刑法犯認知件数の推移（年別）

項目	令元	令2	令3	令4	令5
刑法犯認知件数（件）	3,993	3,694	3,535	3,645	4,214
うち凶悪犯（件）	16	23	24	30	56
うち粗暴犯（件）	384	364	359	313	331
うち窃盗犯（件）	2,898	2,592	2,409	2,558	2,988
うち知能犯（件）	163	197	219	264	292
うち風俗犯（件）	62	37	38	49	66
うちその他の刑法犯（件）	470	481	486	431	481

※凶悪犯～殺人・強盗・放火・強制性交等、粗暴犯～凶器準備集合・暴行・傷害・脅迫・恐喝

窃盗犯～窃盗、知能犯～詐欺・横領・偽造・汚職・背任、風俗犯～賭博・わいせつ

◆ 警察安全相談処理状況（年別）

項目	令元	令2	令3	令4	令5
相談担当員数（人）	34	34	34	34	37
うち警察安全相談員数（人）	18	18	18	18	18
相談受理件数（件）	23,021	21,740	22,379	23,242	24,365
うちサイバー犯罪相談件数（件）	1,878	2,311	2,057	2,045	1,978

◆事業所暴力団等排除責任者講習の実施状況（年度別）

項目	令元	令2	令3	令4	令5
実施回数（回）	30	30	30	30	30
受講人員（人）	1,032	918	705	1,098	1,020

◆特殊詐欺被害の推移（年別）

項目	令元	令2	令3	令4	令5
特殊詐欺認知件数（件）	24	19	27	52	52
特殊詐欺被害総額（万円）	2,930	2,586	6,340	13,628	35,808

※特殊詐欺とは、被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込み・その他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝及び隙を見てキャッシュカード等を窃取する窃盗を含む。）の総称でありその手口として、オレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空料金請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金詐欺、金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、交際あっせん詐欺、その他の特殊詐欺、キャッシュカード詐欺盗がある。

◆少年非行防止対策実施状況（年別）

項目	令元	令2	令3	令4	令5
少年相談受理件数（件）	394	380	401	453	512
不良行為少年補導人員（人）	742	818	674	895	717

※不良行為少年補導人員とは、飲酒、喫煙、深夜徘徊、その他、自己又は他人の徳性を害する行為をして補導した少年をいう。

◆公益社団法人みやざき被害者支援センターによる主な被害者支援活動状況（年別）

項目	令元	令2	令3	令4	令5
電話、面接相談及び直接支援回数（回）	601	571	612	442	396
専門家による法律相談・カウンセリングの回数（回）	64	89	96	81	56
支援活動員研修の実施回数（回）	15	7	7	11	12

◆警察による主な被害者支援内容(年別)

項目	令元	令2	令3	令4	令5
死体(胎)検案書料及び診断書料を要した件数(件)	15	22	32	30	40
性犯罪被害者・身体犯被害者の初診料を要した件数(件)	17	17	24	26	50
犯罪被害者等のカウンセリング経費を要した件数(件)	0	12	0	0	22

◆警察による年間の支援事件数(年別)

項目	令元	令2	令3	令4	令5
被害者支援事件数(件)	272	227	226	191	227

警察本部

くらしづくり 1 安全な暮らしが確保される社会づくり

(2) 交通事故のない社会づくり

【施策目標】

- 県民一人ひとりの交通安全意識の高揚が図られるとともに、安全で円滑・快適な交通環境が整備されること等により交通事故のない安全で安心な社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○交通安全指導員委託（県単）	150,405 (150,405)		135,485 (138,676)	
[主な実績内容等] 交通安全指導員 53人 交通安全教室等の実施 2,229回 高齢者宅個別訪問指導 17,815人				
○高齢者のための交通安全対策(県単)	11,329 (9,283)		10,719 (11,574)	
[主な実績内容等] 交通安全教育隊による安全教育 163回 危険予測教育機器（動画KYT）による安全教育 298回				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○交通安全施設整備 (国1/2,県1/2,県単)	1,330,506 (1,391,932)	30,615	1,278,979 (1,221,651)	30,228
[主な実績内容等]				
信号機の整備 ・新設 8基 ・LED化 74式 ・自発光式標識の整備（新設） 52本 ・信号柱の鋼管柱化 50本 ・信号機電源附加装置（更新含む） 10基				
令和6年度への繰越額 49,777 千円	・信号灯器改良（LED化） 12式			
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	1,492,240	30,615	1,425,183 (1,371,901)	30,228

令和6年度への繰越額 49,777 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したことによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 交通安全指導員については、登下校時の通学路における保護誘導活動のほか、幼児や児童対象の交通安全教室、高齢者宅訪問指導、歩行環境シミュレータを活用した交通安全教育を行うなど、交通安全意識の啓発活動に取り組んでおり、交通事故の抑止に一定の成果を上げている。
- ② 高齢者のための交通安全対策については、交通安全教育車や危険予測教育機器（動画KYT）を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進した結果、令和5年中の高齢死者数は3年連続同数の18人であり一定の効果があったが、死者に占める高齢者の割合が60.0%と全国平均を上回った。
- ③ 交通安全施設の整備については、信号機の新設、灯器のLED化、自発光式標識の設置により交通事故の抑止と交通の円滑化を図るとともに、老朽化したコンクリート製信号柱を鋼管製に更新した。また、信号機の滅灯対策として信号機電源付加装置の整備を推進した。

II 今後の方向性

- ① 令和5年中の高齢歩行者の死者数は8人で、前年に比べ2人減少したものの、高齢歩行者の死亡事故は依然として高い割合で推移していることから、今後も交通安全指導員による交通安全活動を継続して実施する。
- ② 高齢運転者が加害者となる交通事故件数は1,089件で、全事故に占める割合の31.2%と過去最高を更新するなど、今後も高齢者の免許人口の増加に伴って交通事故の増加が危惧されることを踏まえ、本施策を継続して実施し交通事故の抑制に努める。
- ③ 安全で快適な交通環境の整備を推進するために、計画的な交通安全施設の整備・更新を実施する。老朽化対策として信号柱の鋼管柱化、信号機の滅灯対策として信号機電源付加装置の整備を実施する。

◆ 交通安全指導員による交通安全教育実施状況（年別）

項目	令元	令2	令3	令4	令5
交通安全教室等の実施回数(回)	4,231	1,642	1,827	2,216	2,229
高齢者宅個別訪問指導者数(人)	31,135	21,318	15,091	8,355	17,815

◆ 高齢歩行者教育システム（歩行環境シミュレータ）使用の交通安全教育実施状況（年別）

項目	令元	令2	令3	令4	令5
教育システム実施回数（回）	74	31	58	52	40
受講者数（人）	2,469	545	802	505	393

◆ 交通安全教育車を活用した交通安全教育実施状況（年別）

項目	令元	令2	令3	令4	令5
交通安全教育車実施回数(回)	207	184	187	189	163
受講者数（人）	7,246	2,831	1,573	2,134	2,336

◆ 危険予測教育機器（動画KYT）を活用した交通安全教育実施状況（年別）

項目	令元	令2	令3	令4	令5
危険予測教育機器(動画KYT)実施回数(回)	372	209	131	198	298
受講者数（人）	14,194	4,969	3,477	5,007	12,079

◆ 交通事故発生状況(年別)

項目	令元	令2	令3	令4	令5
交通事故発生件数(件)	6,621	5,126	4,461	3,798	3,488
交通事故死者数(人)	39	36	30	32	30

- 619 -

決算特別委員会資料

令和5年度警察本部に係る監査結果報告書指摘事項等

指摘項目	指 摘 内 容 と 所 属
契約事務	<p>【指摘事項】</p> <p>・庁舎の緊急施工修繕業務において、予定価格調書が作成されていなかった。</p> <p>日南警察署</p>
計	1 件

文教警察企業分科会

令和5年度
公営企業会計決算審査資料

電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 振 興 事 業 会 計

令和6年9月30日
企 業 局



ひなたの恵みて新たな未来

目次

I 令和6年9月県議会定例会提出議案関係

| 令和6年9月県議会定例会提出議案関係

○令和5年度 公営企業会計決算の概要

令和5年度は、工業用水道事業は純利益を計上し、電気事業・地域振興事業は純損失を計上した。

1 電気事業

- ・供給電力量は、台風によって祝子発電所及び綾第二発電所が長期間停止するなどの影響により、前年度対比92.3%となった。
- ・決算額は、受取配当金の減等により事業収益が減少したことに加えて、田代八重発電所精密点検工事による修繕費の増等により事業費が増加したことから、前年度に比べて減収減益となった。

(1) 事業の実績

(単位：千kWh)

区分	令和5年度 実績	前年度 実績	前年度 対比
供給電力量	442,142	479,144	92.3%

(2) 決算額（消費税抜き）

(単位：千円)

区分	令和5年度 実績	前年度 実績	前年度 対比
事業収益	4,545,796	4,549,355	99.9%
事業費	5,220,855	4,926,415	106.0%
純利益 (△は純損失)	△ 675,059	△ 377,060	-

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

2 工業用水道事業

- ・常時使用水量は、一部の受水企業の使用水量需要が増加したことに伴い、前年度対比 104.9%となった。
- ・決算額は、常時使用水量の増により給水収益が増となったものの、営業外収益が減となったことで事業収益は減少となり、修繕費の減により事業費も減少したことから、前年度に比べて減収増益となった。

(1) 事業の実績

(単位：千m³)

区分	令和5年度 実績	前年 度 実績	前年 度 対比
常時使用水量	20,277	19,332	104.9%

(2) 決算額（消費税抜き）

(単位：千円)

区分	令和5年度 実績	前年 度 実績	前年 度 対比
事業収益	354,135	399,353	88.7%
事業費	335,513	418,024	80.3%
純利益 (△は純損失)	18,622	△ 18,671	—

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

3 地域振興事業

- ・ゴルフコース利用者数は、台風による冠水被害に係る臨時休業等より、年間利用者数は24,851人にとどまり、前年度対比91.1%となった。
- ・決算額は、冠水被害に伴う修繕費用負担金の減により事業費は減少したものの、指定管理者からの納付金収入の減等により事業収益も減少したことから、前年度に比べて減収減益となった。

(1) 事業の実績

(単位：人)

区分	令和5年度 実績	前 年 度 実 繢	前 年 度 対 比
利用者数	24,851	27,289	91.1%

(2) 決算額（消費税抜き）

(単位：千円)

区分	令和5年度 実績	前 年 度 実 繢	前 年 度 対 比
事業収益	10,921	13,927	78.4%
事業費	23,009	23,623	97.4%
純利益 (△は純損失)	△ 12,088	△ 9,696	—

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

○議案第23号 令和5年度宮崎県電気事業会計決算の認定について

1 事業の概況

令和5年度は、供給電力量は4億4,214万kWh余で、過去15年の平均値により算定した目標に対する達成率は92.3%となった。

また、電力料金収入は42億6,978万円余で、目標に対する達成率は98.8%となった。

(1) 供給電力量

(単位：千kWh)

月 別	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)	達成率	
				5 年度 (B / A)	4 年度
4月	43,422	54,625	11,203	125.8%	79.2%
5月	49,787	62,495	12,708	125.5%	137.6%
6月	66,365	82,949	16,584	125.0%	114.7%
7月	75,923	54,784	△ 21,139	72.2%	99.1%
8月	54,608	59,360	4,752	108.7%	94.0%
9月	52,657	33,964	△ 18,693	64.5%	114.2%
10月	35,140	17,132	△ 18,008	48.8%	68.8%
11月	20,959	10,068	△ 10,891	48.0%	50.6%
12月	15,690	7,941	△ 7,749	50.6%	51.3%
1月	12,937	7,241	△ 5,696	56.0%	67.0%
2月	17,883	16,485	△ 1,398	92.2%	131.5%
3月	33,863	35,096	1,233	103.6%	70.8%
年度計	479,234	442,142	△ 37,092	92.3%	-
前年度計	497,058	479,144	△ 17,914	-	96.4%

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 電力料金収入（消費税抜き）

(単位：千円)

区分	目標 (A)	実績 (B)	比較 (B - A)	達成率	
				5年度 (B/A)	4年度
基本料金（定額料金）	3,650,944	3,650,998	54	100.0%	102.8%
電力量料金（従量料金）	669,646	618,790	△ 50,856	92.4%	95.4%
年度計	4,320,590	4,269,788	△ 50,802	98.8%	-
前年度計	4,119,972	4,194,326	74,354	-	101.8%

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	備考((B)のうち仮受消 費税及び地方消費税)
営業収益	4,717,865,000	4,659,732,884	△ 58,132,116	422,531,417
附帯事業収益	83,235,000	82,835,762	△ 399,238	7,530,494
財務収益	179,710,000	148,688,767	△ 31,021,233	
営業外収益	90,548,000	85,900,973	△ 4,647,027	1,300,703
特別利益	0	0	0	
事業収益（合計）	5,071,358,000	4,977,158,386	△ 94,199,614	431,362,614
前年度事業収益	4,936,088,000	4,975,061,067	38,973,067	425,705,633

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	備考((B)のうち仮払消費税及び地方消費税)
営業費用	6,796,250,296	5,180,800,639	669,674,433	945,775,224	202,207,588
附帯事業費用	73,349,000	61,403,552	0	11,945,448	724,321
財務費用	8,799,000	8,797,871	0	1,129	
営業外費用	349,574,000	108,056,024	0	241,517,976	1,029,985
特別損失	139,154,000	139,153,206	0	794	
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	
事業費（合計）	7,417,126,296	5,498,211,292	669,674,433	1,249,240,571	203,961,894
前年度事業費	5,366,837,135	5,189,294,719	95,339,296	82,203,120	126,691,401

※事業費の予算額には、前年度からの繰越額 95,339,296円を含む。

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

① 収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	備考((B)のうち仮受消 費税及び地方消費税)
工事負担金	3,079,000	2,558,396	△ 520,604	232,581
貸付金返還金	69,967,000	69,967,628	628	
補助金	850,000	999,000	149,000	
資本的収入（合計）	73,896,000	73,525,024	△ 370,976	232,581
前年度資本的収入	80,615,000	101,678,435	21,063,435	2,093,808

② 支 出

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	備考((B)のうち仮払消費税及び地方消費税)
建設改良費	8,114,781,088	1,806,261,645	5,613,994,927	694,524,516	154,239,140
企業債償還金	161,319,000	161,318,967	0	33	
雑支出	40,000	23,770	0	16,230	
予備費	100,000,000	0	0	100,000,000	
資本的支出（合計）	8,376,140,088	1,967,604,382	5,613,994,927	794,540,779	154,239,140
前年度資本的支出	6,039,796,836	2,101,041,335	3,393,494,088	545,261,413	164,919,752

※資本的支出の予算額には、前年度からの繰越額 3,393,494,088円を含む。

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,894,079,358円は、

- ①建設改良積立金32,000,000円
- ②減債積立金 161,318,967円
- ③過年度分損益勘定留保資金 1,546,753,832円
- ④当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 154,006,559円

で補てんした。

3 損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（消費税抜き）

収益の部は、電力料等により45億4,579万円余となり、費用の部は、52億2,085万円余となった結果、6億7,505万円余の純損失を計上した。

なお、その他未処分利益剰余金変動額と合わせた当年度未処理欠損金は、4億8,174万円余となった。

① 収益の部

(単位：円)

区分	金額	備考
営業収益	4,237,201,467	
電力料	4,194,724,813	12発電所の電力料
営業雑収益	42,476,654	行政財産使用料、住宅使用料など
附帯事業収益	75,305,268	
電力料	75,063,032	小水力発電、太陽光発電電力料
附帯事業雑収益	242,236	
財務収益	148,688,767	
受取配当金	1,051,400	株式配当金（宮崎銀行株式会社ほか）
受取利息	107,884,093	有価証券利息など
基金収益	39,753,274	有価証券利息
営業外収益	84,600,270	
長期前受金戻入	59,840,996	補助金の収益化
営業外雑収益	24,759,274	
特別利益	0	
収益合計	4,545,795,772	

② 費用の部

(単位：円)

区分	金額	備考
営業費用 (うち職員給与費)	4,978,593,051 (1,017,990,795)	職員給与費、修繕費、減価償却費など
水力発電費	4,347,031,124	12発電所の維持管理経費
送電費	155,020,095	5送電線路の維持管理経費
一般管理費	476,541,832	一般事務経費
附帯事業費用	60,679,231	
小水力発電費	52,376,643	祝子第二発電所及び酒谷発電所の維持管理経費
太陽光発電費	8,302,588	太陽光発電設備の維持管理経費
財務費用	8,797,871	
支払利息	8,797,871	企業債利息
営業外費用	33,631,878	
雑損失	33,631,878	事業外固定資産に係る経費など
特別損失	139,153,206	
災害による損失	95,220,331	猿瀬発電所ゴム堰破損に係る除却損
その他特別損失	43,932,875	渡川発電所に係る県道拡幅部の譲与
費用合計	5,220,855,237	

当年度純損失	675,059,465	
その他未処分利益剰余金変動額	193,318,967	建設改良積立金、減債積立金取崩額
当年度未処理欠損金	481,740,498	

4 貸借対照表（消費税抜き）

令和6年3月31日

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
固定資産	29,683,195,117	固定負債	3,291,199,630
電気事業固定資産	16,134,382,706	建設改良企業債	152,791,850
水力発電設備	51,887,784,469	リース債務	13,325,571
水力発電設備減価償却累計額	△ 37,697,674,045	引当金	3,118,082,209
送電設備	1,531,157,468	退職給付引当金	480,329,112
送電設備減価償却累計額	△ 1,026,523,703	特別修繕引当金	2,637,753,097
業務設備	2,875,360,191	雑固定負債	7,000,000
業務設備減価償却累計額	△ 1,435,721,674	流動負債	4,526,141,540
附帯事業固定資産	574,727,308	建設改良企業債	79,946,608
小水力発電設備	777,570,615	リース債務	8,817,438
小水力発電設備減価償却累計額	△ 252,574,730	引当金	73,198,885
太陽光発電設備	137,124,579	賞与引当金	61,510,465
太陽光発電設備減価償却累計額	△ 87,393,156	法定厚生費引当金	11,688,420
事業外固定資産	136,703,706	未払金	1,592,990,256
事業外固定資産	715,707,763	未払費用	683,958,655
事業外固定資産減価償却累計額	△ 579,004,057	預り金	4,229,698
固定資産仮勘定	633,785,857	雑流動負債	2,083,000,000
建設仮勘定	633,785,857	繰延収益	626,688,102
投資その他の資産	12,203,595,540	長期前受金	1,974,766,762
長期投資	7,821,452,284	補助金	1,974,766,762
(うち株式)	(5,267,439,776)	長期前受金収益化累計額	△ 1,348,078,660

(うち長期貸付金)	(2,544,852,508)	補助金	△ 1,348,078,660
基金	4,381,938,546	負債合計	8,444,029,272
その他資産	204,710		
流動資産	20,698,536,395		
現金及び預金	776,352,335	資本金	29,616,068,368
未収金	546,356,217	固有資本金	264,576
貯蔵品	2,068,889	繰入資本金	34,387,631
短期投資	19,373,758,954	組入資本金	29,581,416,161
(うち定期預金)	(5,160,000,000)	剰余金	8,526,113,311
(うち債券)	(14,213,758,954)	資本剰余金	321,823,081
		受贈財産評価額	260,000
		補助金	23,166,112
		雑資本剰余金	298,396,969
		利益剰余金	8,204,290,230
		減債積立金	232,738,458
		利益積立金	1,031,117,879
		地方振興積立金	679,303,891
		建設改良積立金	6,492,870,500
		緑のダム造成事業積立金	250,000,000
		当年度未処理欠損金	481,740,498
		評価・換算差額等	3,795,520,561
		その他有価証券評価差額金	3,795,520,561
		長期投資	3,721,110,061
		短期投資	74,410,500
		資本合計	41,937,702,240
資産合計	50,381,731,512	負債資本合計	50,381,731,512

5 欠損金処理

未処理欠損金は利益積立金から補てんする。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
未処理欠損金	△ 481,740,498	
利益積立金からの繰入れ	481,740,498	
処理後残高	0	

(参考)

(単価：円)

区 分	令和 5 年度末残高 (A)	処理 (B)	処理後残高 (A - B)
利益積立金	1,031,117,879	481,740,498	549,377,381

○議案第24号 令和5年度宮崎県工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

1 事業の概況

常時使用水量は、一部の受水企業の使用水量需要が増加したことから、実績2,027万m³余で、目標に対する達成率は100.4%となった。

また、給水料金収入は3億493万円余で、目標に対する達成率は100.2%となった。

(1) 給水状況

(単位：千m³)

月 別	基本使用 水 量	常時使用水量					未達水量	
		目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)	達成率			
					5 年度 (B / A)	4 年度		
4月	2,945	1,654	1,657	3	100.2%	99.1%	1,288	
5月	3,044	1,712	1,712	0	100.0%	99.1%	1,331	
6月	2,945	1,657	1,657	0	100.0%	101.6%	1,288	
7月	3,044	1,712	1,712	0	100.0%	101.6%	1,331	
8月	3,044	1,712	1,738	26	101.5%	101.6%	1,305	
9月	2,945	1,657	1,657	0	100.0%	93.6%	1,288	
10月	3,044	1,712	1,709	△ 3	99.8%	103.9%	1,335	
11月	2,945	1,654	1,654	0	100.0%	104.1%	1,292	
12月	3,044	1,709	1,709	0	100.0%	104.1%	1,335	
1月	3,044	1,709	1,709	0	100.0%	104.1%	1,335	
2月	2,847	1,599	1,625	26	101.6%	104.1%	1,222	
3月	3,044	1,709	1,737	28	101.6%	106.4%	1,307	
年度計	35,934	20,196	20,277	81	100.4%	-	15,657	
前年度計	35,710	18,965	19,332	367	-	101.9%	16,378	

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 納水料金収入（消費税抜き）

(単位：千円)

区分	目標 (A)	実績 (B)	比較 (B - A)	達成率	
				5年度 (B/A)	4年度
常時使用水量分	210,038	210,990	952	100.5%	101.9%
未達水量分	94,427	93,943	△ 484	99.5%	97.1%
年度計	304,466	304,934	468	100.2%	-
前年度計	298,459	299,327	868	-	100.3%

※料金単価 基本料金：10.4円/m³、未達料金：6.0円/m³、超過料金：20.8円/m³

常時使用水量分の実績には超過料金分を含む。

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収 入

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	備考((B)のうち仮受消費税及び地方消費税)
営業収益	337,344,000	338,024,926	680,926	30,534,389
営業外収益	42,169,000	46,644,151	4,475,151	
特別利益	0	0	0	
事業収益（合計）	379,513,000	384,669,077	5,156,077	30,534,389
前年度事業収益	366,225,000	429,338,700	63,113,700	29,985,894

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	備考((B)のうち仮払消費税及び地方消費税)
営業費用	401,355,000	348,040,812	0	53,314,188	12,926,381
営業外費用	13,080,000	13,028,334	0	51,666	11,599
特別損失	0	0	0	0	
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	
事業費（合計）	420,435,000	361,069,146	0	59,365,854	12,937,980
前年度事業費	553,573,000	446,024,859	0	107,548,141	21,295,311

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

① 収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	備考((B)のうち仮受消 費税及び地方消費税)
補助金	1,433,000	1,078,666	△ 354,334	
資本的収入（合計）	1,433,000	1,078,666	△ 354,334	
前年度資本的収入	0	3,191,885	3,191,885	

② 支 出

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	備考((B)のうち仮払消費税及び地方消費税)
建設改良費	63,329,000	54,756,914	0	8,572,086	4,977,900
企業債償還金	1,501,000	1,500,476	0	524	
借入金償還金	60,000,000	60,000,000	0	0	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	
資本的支出（合計）	134,830,000	116,257,390	0	18,572,610	4,977,900
前年度資本的支出	90,831,000	83,287,091	0	7,543,909	1,984,799

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 115,178,724円は、

- ①減債積立金 1,500,476円
- ②借入金償還積立金60,000,000円
- ③過年度分損益勘定留保資金48,700,348円
- ④当年度分消費税及び地方消費税資本的收支調整額 4,977,900円

で補てんした。

3 損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（消費税抜き）

収益の部は、給水収益等により3億5,413万円余となり、費用の部は、3億3,551万円余となった結果、1,862万円余の純利益を計上した。

なお、その他未処分利益剰余金変動額と合わせた当年度未処分利益剰余金は、8,012万円余となった。

① 収益の部

(単位：円)

区分	金額	備考
営業収益	307,490,537	
給水収益	304,933,728	旭化成株式会社等15社の給水料金
営業雑収益	2,556,809	行政財産使用料など
営業外収益	46,644,151	
受取利息	17,498,853	有価証券利息
長期前受金戻入	18,634,183	補助金等の収益化
引当金戻入益	2,556,000	特別修繕引当金の戻入益
営業外雑収益	7,955,115	工業用水道事業費補助金など
特別利益	0	
収益合計	354,134,688	

② 費用の部

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
営業費用 (うち職員給与費)	335,114,431 (59,194,660)	職員給与費、動力費、委託費、減価償却費など
運転費	308,944,246	工業用水道施設維持経費
一般管理費	26,170,185	一般事務経費
営業外費用	398,226	
支払利息	245,776	企業債利息など
雑損失	152,450	
特別損失	0	
費用合計	335,512,657	
当年度純利益	18,622,031	
その他未処分利益剰余金変動額	61,500,476	減債積立金・借入金償還積立金取崩額
当年度未処分利益剰余金	80,122,507	

4 貸借対照表（消費税抜き）

令和6年3月31日

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
固定資産	2,109,664,749	固定負債	1,858,683,529
有形固定資産	2,062,571,869	建設改良他会計借入金	600,000,000
土地	11,913,310	その他の他会計借入金	1,191,225,248
建物	224,931,211	引当金	67,458,281
建物減価償却累計額	△ 139,969,167	退職給付引当金	27,855,802
構築物	3,896,714,030	特別修繕引当金	39,602,479
構築物減価償却累計額	△ 2,519,281,911	流動負債	122,602,016
機械及び装置	1,173,159,246	建設改良他会計借入金	60,000,000
機械及び装置減価償却累計額	△ 587,082,711	引当金	3,720,787
備品	5,517,795	賞与引当金	3,125,092
備品減価償却累計額	△ 3,329,934	法定厚生費引当金	595,695
無形固定資産	3,094,624	未払金	39,649,805
電話加入権	569,478	未払費用	18,934,354
ソフトウェア	2,525,146	預り金	297,070
固定資産仮勘定	43,848,886	繰延収益	362,604,413
建設仮勘定	43,848,886	長期前受金	831,427,232
投資その他の資産	149,370	受贈財産評価額	115,897,334
長期投資	140,000	補助金	641,574,898
その他資産	9,370	工事負担金	73,955,000

流動資産	2,002,154,555	長期前受金収益化累計額	△ 468,822,819
現金及び預金	53,759,286	受贈財産評価額	△ 56,033,917
未収金	37,535,362	補助金	△ 350,681,022
貯蔵品	859,907	工事負担金	△ 62,107,880
雑流動資産	1,910,000,000	負債合計	2,343,889,958
		資本金	807,563,933
		固有資本金	2,905,871
		組入資本金	804,658,062
		剰余金	960,365,413
		資本剰余金	1,169,639
		補助金	30,285
		工事負担金	1,139,354
		利益剰余金	959,195,774
		利益積立金	65,000,000
		借入金償還積立金	414,073,267
		建設改良積立金	400,000,000
		当年度未処分利益剰余金	80,122,507
		資本合計	1,767,929,346
資産合計	4,111,819,304	負債資本合計	4,111,819,304

5 剰余金処分（案）

未処分利益剰余金は、その一部を資本金に組み入れ、残余を借入金償還積立金に積み立てる。

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
未処分利益剰余金		80,122,507	
処分案	資本金への組入れ	61,500,476	借入金償還積立金等の取崩額
	借入金償還積立金への積立て	18,622,031	当年度純利益分
	合計	80,122,507	

(参考)

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末残高 (A)	処分案 (B)	令和 6 年度取崩予定額 (C)	令和 6 年度末残高見込 (A + B - C)
資本金	807,563,933	61,500,476	0	869,064,409
借入金償還積立金	414,073,267	18,622,031	60,000,000	372,695,298

○議案第25号 令和5年度宮崎県地域振興事業会計決算の認定について

1 事業の概況

台風による冠水被害に係る臨時休業等により、年間利用者数は24,851人にとどまり、目標に対する達成率は78.9%となった。

また、施設利用料収入は909万円余で、目標に対する達成率は43.3%となった。

(1) ゴルフコース利用状況

(単位：人)

月 別	目 標 (A)	実 績 (B)			比 較 (B - A)	達成率	
		平 日	休 日	合 計		5 年度 (B/A)	4 年度
4月	2,800	1,197	978	2,175	△ 625	77.7%	95.8%
5月	2,900	1,393	985	2,378	△ 522	82.0%	98.8%
6月	2,200	1,087	514	1,601	△ 599	72.8%	101.7%
7月	1,900	949	750	1,699	△ 201	89.4%	112.5%
8月	2,000	442	229	671	△ 1,329	33.6%	124.1%
9月	2,100	1,046	716	1,762	△ 338	83.9%	37.5%
10月	2,900	1,476	971	2,447	△ 453	84.4%	80.1%
11月	3,200	1,580	1,174	2,754	△ 446	86.1%	76.5%
12月	3,100	1,440	1,213	2,653	△ 447	85.6%	78.8%
1月	3,000	1,362	1,112	2,474	△ 526	82.5%	87.7%
2月	2,700	1,133	979	2,112	△ 588	78.2%	83.0%
3月	2,700	1,239	886	2,125	△ 575	78.7%	82.3%
年度計	31,500	14,344	10,507	24,851	△ 6,649	78.9%	-
前年度計	31,500	16,271	11,018	27,289	△ 4,211	-	86.6%

※平日の65歳以上の利用者数は12,325人で、平日利用者の8割以上を占める。

(2) 施設利用料収入（納付金・消費税抜き）

(単位：千円)

区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)	達成率	
				5 年度 (B / A)	4 年度
施設利用料収入	21,017	9,095	△ 11,922	43.3%	-
前年度 施設利用料収入	17,852	11,975	△ 5,877	-	67.1%

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	備考((B)のうち仮受消 費税及び地方消費税)
営業収益	14,365,000	10,132,981	△ 4,232,019	909,876
営業外収益	1,743,000	1,705,814	△ 37,186	
特別利益	0	0	0	
事業収益（合計）	16,108,000	11,838,795	△ 4,269,205	909,876
前年度事業収益	14,638,000	15,125,092	487,092	1,197,840

② 支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	備考((B)のうち仮払消費税及び地方消費税)
営業費用	22,907,000	20,943,358	0	1,963,642	587,340
営業外費用	498,000	77,816	0	420,184	
特別損失	2,833,000	2,832,500	0	500	257,500
予備費	0	0	0	0	
事業費（合計）	26,238,000	23,853,674	0	2,384,326	844,840
前年度事業費	27,472,000	24,581,002	0	2,890,998	914,427

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

① 収 入

（単位：円）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	備考((B)のうち仮受消 費税及び地方消費税)
資本的収入（合計）	0	0	0	0
前年度資本的収入	0	0	0	0

② 支 出

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	備考((B)のうち仮払消費税及び地方消費税)
建設改良費	2,229,000	804,626	0	1,424,374	73,148
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372	
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	
資本的支出（合計）	15,197,000	10,772,254	0	4,424,746	73,148
前年度資本的支出	16,591,000	12,607,628	0	3,983,372	240,000

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額10,772,254円は、

- ①過年度分損益勘定留保資金10,707,103円
 - ②当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,151円
- で補てんした。

3 損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（消費税抜き）

収益の部は、指定管理者からの施設利用料収入等により 1,092万円余となり、費用の部は 2,300万円余となった結果、1,208万円余の純損失を計上した。

なお、前年度繰越欠損金と合わせた当年度未処理欠損金は 3,109万円余となった。

① 収益の部

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
営業収益	9,223,105	
施設利用料	9,095,071	指定管理者からの納付金
営業雑収益	128,034	土地使用料など
営業外収益	1,697,817	
受取利息	1,620,325	有価証券利息
長期前受金戻入	72,329	受贈財産評価額の収益化
営業外雑収益	5,163	
特別利益	0	
収益合計	10,920,922	

② 費用の部

(単位：円)

区分	金額	備考
営業費用 (うち職員給与費)	20,356,018 (578,117)	職員給与費、減価償却費、委託費など
施設管理費	19,491,077	スポーツ・レクリエーション施設維持経費
一般管理費	864,941	一般事務経費
営業外費用	77,931	
支払利息	77,350	他会計借入金支払利息
雑損失	581	
特別損失	2,575,000	冠水被害に係る修繕費用負担金
費用合計	23,008,949	
当年度純損失	12,088,027	
前年度繰越欠損金	19,006,914	
当年度未処理欠損金	31,094,941	

4 貸借対照表（消費税抜き）

令和6年3月31日

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
固定資産		固定負債	
スポーツ・レクリエーション施設	617,541,077	建設改良他会計借入金	683,663,339
土地	616,776,030	引当金	683,259,632
建物	28,456,502	退職給付引当金	403,707
建物減価償却累計額	266,356,663		403,707
構築物	△ 206,492,418	流動負債	19,438,117
構築物減価償却累計額	674,515,102	建設改良他会計借入金	9,967,628
機械及び装置	△ 157,280,479	引当金	29,161
機械及び装置減価償却累計額	11,459,435	賞与引当金	24,431
備品	△ 10,886,464	法定厚生費引当金	4,730
備品減価償却累計額	66,535,512	未払金	3,492,191
無形固定資産	△ 55,887,823	未払費用	5,949,137
ソフトウェア	19,457	繰延収益	995,218
固定資産仮勘定	19,457	長期前受金	2,004,567
建設仮勘定	721,500	受贈財産評価額	2,004,567
投資その他の資産	721,500	長期前受金収益化累計額	△ 1,009,349
その他資産	24,090	受贈財産評価額	△ 1,009,349
	24,090	負債合計	704,096,674
流動資産	178,395,554	資本金	97,934,898
現金及び預金	5,380,511	組入資本金	97,934,898

未収金	15,043	剩余金	△ 6,094,941
雜流動資產	173,000,000	利益剩余金	△ 6,094,941
		建設改良積立金	25,000,000
		當年度未処理欠損金	31,094,941
		資本合計	91,839,957
資產合計	795,936,631	負債資本合計	795,936,631

5 欠損金処理

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
未処理欠損金	△ 31,094,941	
処理案 議会の議決による処理額	0	
処理後残高	△ 31,094,941	

(参考) 知事部局等への経費支出額（消費税込み）

一般会計への繰出金や多目的ダム管理費など、合計15億円余を知事部局等へ支出した。

(単位：千円)

内 容		金 額	備 考
知 事 部 局 へ の 支 出	[総務部] 退職手当負担金	24,952	知事部局との交流職員分
	[県土整備部] 多目的ダム管理費	1,038,556	多目的ダムの改良・修繕・人件費等の経費
	[県土整備部] 水利使用料	186,964	河川法に基づく流水占用料
	[県土整備部] 田代八重綾線防災対策工事負担金	165,000	綾川水系発電所・ダムへの通行路である県道の防災対策工事負担金
	[農政水産部] みやざきの内水面資源回復推進事業	9,000	河川環境の保全に向けた取組 (水産政策課との共同事業)
	計	1,424,472	
市町村交付金（三会計）		150,442	国有資産等所在市町村交付金
県営発電所周辺地域振興事業 (市町村に対する補助)		12,745	発電所の施設等が所在する市町村が取り組む地球温暖化対策等の事業に対する助成金
合 計		1,587,659	

II 令和6年9月県議会定例会提出報告書（追加分）

(別紙2)

令和5年度宮崎県公営企業会計（電気事業）継続費精算報告書

(単位円)

款	項	事業名	年度	全体計画			実績			比較			
				年割額	左の財源内訳		支払義務 発生額	左の財源内訳		年割額と 支払義務 発生額の差	左の財源内訳		
					負担金	企業債		負担金	企業債		負担金	企業債	自己資金
事業費	営業用	田代八重発電所 自動制御装置更新及び水車発電機精密点検工事	令和4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			5	203,096,000	0	0	203,096,000	185,575,687	0	185,575,687	17,520,313	0	0
			計	203,096,000	0	0	203,096,000	185,575,687	0	185,575,687	17,520,313	0	0
事業費	営業用	石河内第一発電所接地型計器用 変圧器取替工事	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			5	3,229,000	0	0	3,229,000	2,787,387	0	2,787,387	441,613	0	0
			計	3,229,000	0	0	3,229,000	2,787,387	0	2,787,387	441,613	0	0

款 項	事 業 名	年 度	全 体 計 画				実 績				比 較				
			年 割 額	左 の 財 源 内 訳			支 払 義 務 発 生 額	左 の 財 源 内 訳			年 割 額 と 支 払 義 務 発 生 額 の 差	左 の 財 源 内 訳			
				補 助 金	建設改良 積 立 金	損 益 勘 定 留 保 資 金		補 助 金	建設改良 積 立 金	損 益 勘 定 留 保 資 金		補 助 金	建設改良 積 立 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	
資本的 支 出	建 良 費	渡川発電所発電 設備一括更新工 事	平成 29	65,640,000	0	0	65,640,000	8,600,000	0	0	8,600,000	57,040,000	0	0	57,040,000
			30	154,440,000	0	0	154,440,000	68,665,543	0	0	68,665,543	85,774,457	0	0	85,774,457
			令和 元	154,440,000	0	0	154,440,000	0	0	0	0	154,440,000	0	0	154,440,000
			2	237,600,000	0	0	237,600,000	380,904,229	0	0	380,904,229	-143,304,229	0	0	-143,304,229
			3	1,473,120,000	0	0	1,473,120,000	1,130,058,459	0	0	1,130,058,459	343,061,541	0	0	343,061,541
			4	950,400,000	0	0	950,400,000	415,219,395	0	0	415,219,395	535,180,605	0	0	535,180,605
			5	—	—	—	—	667,120,587	0	0	667,120,587	-667,120,587	0	0	-667,120,587
			計	3,035,640,000	0	0	3,035,640,000	2,670,568,213	0	0	2,670,568,213	365,071,787	0	0	365,071,787
資本的 支 出	建 良 費	田代八重発電所 自動制御装置更 新及び水車発電 機精密点検工事	4	55,000,000	0	0	55,000,000	0	0	0	0	55,000,000	0	0	55,000,000
			5	254,632,000	0	0	254,632,000	249,470,166	0	0	249,470,166	5,161,834	0	0	5,161,834
			計	309,632,000	0	0	309,632,000	249,470,166	0	0	249,470,166	60,161,834	0	0	60,161,834
資本的 支 出	建 良 費	石河内第一発電 所接地型計器用 変圧器取替工事	4	2,420,000	0	0	2,420,000	0	0	0	0	2,420,000	0	0	2,420,000
			5	22,438,000	0	0	22,438,000	22,657,813	0	0	22,657,813	-219,813	0	0	-219,813
			計	24,858,000	0	0	24,858,000	22,657,813	0	0	22,657,813	2,200,187	0	0	2,200,187

III 令和5年度企業局に係る監査結果報告書指摘事項等

指摘項目	指摘内容と所属
指摘事項 なし	
注意事項 なし	
要望事項 なし	
計	0 件

令和5年度

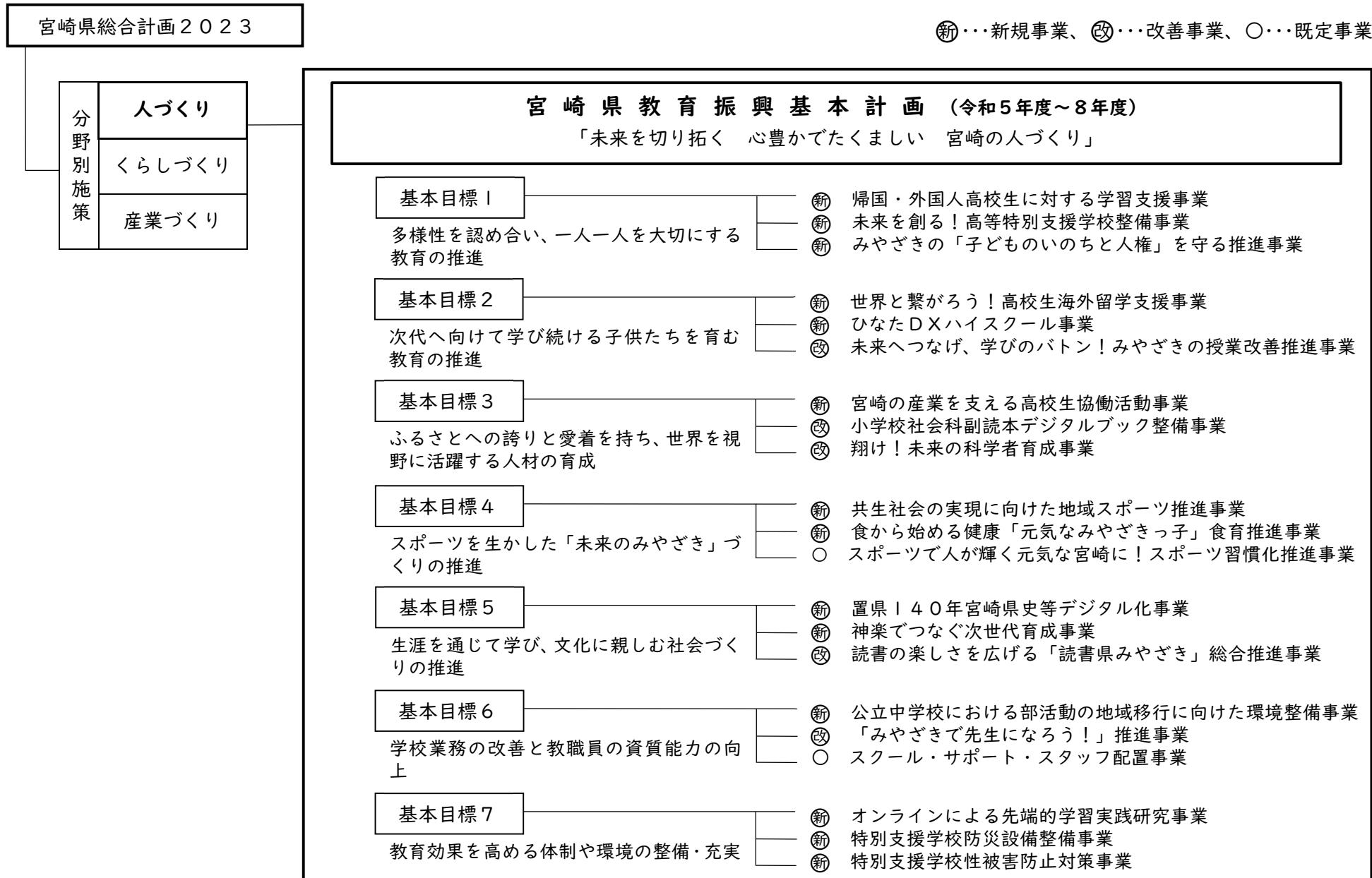
決算特別委員会資料

教育委員会

■ 目 次 ■

○ 宮崎県総合計画2023に基づく施策の体系表	3
○ 令和5年度決算事項別明細説明資料	
令和5年度主要施策の成果に関する報告書	
令和5年度宮崎県歳入歳出決算審査意見書	
総括表	4
教育政策課	5
財務福利課	11
高校教育課	28
義務教育課	39
特別支援教育課	45
教職員課	52
生涯学習課	57
スポーツ振興課	69
文化財課	80
人権同和教育課	89
○ 令和5年度教育委員会に係る監査結果報告書指摘事項等	97

宮崎県総合計画2023に基づく施策の体系表



※主な事業のみ掲載

令和5年度 決算事項別明細説明資料 総括表

教育委員会

区分	課名	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	翌年度繰越額を含む執行率
				明 許	事 故			
一般会計	教育政策課	円 3,885,311,000	円 3,875,064,023	円 0	円 0	円 10,246,977	% 99.7	% 99.7
	財務福利課	5,883,476,470	5,242,852,735	262,014,000	0	378,609,735	89.1	93.6
	高校教育課	3,173,491,000	2,996,385,967	124,746,000	0	52,359,033	94.4	98.4
	義務教育課	125,597,000	114,547,068	0	0	11,049,932	91.2	91.2
	特別支援教育課	566,508,000	506,119,759	11,990,000	0	48,398,241	89.3	91.5
	教職員課	85,950,113,000	85,863,794,942	0	0	86,318,058	99.9	99.9
	生涯学習課	630,839,000	614,513,753	0	0	16,325,247	97.4	97.4
	スポーツ振興課	3,283,029,475	2,290,383,860	861,145,000	5,729,000	125,771,615	69.8	96.2
	文化財課	590,306,000	576,671,790	1,619,000	0	12,015,210	97.7	98.0
	人権同和教育課	131,435,000	127,437,761	0	0	3,997,239	97.0	97.0
計		104,220,105,945	102,207,771,658	1,261,514,000	5,729,000	745,091,287	98.1	99.3
特別会計	財務福利課 (県立学校実習事業)	233,659,000	196,748,015	0	0	36,910,985	84.2	84.2
	財務福利課 (育英資金)	4,471,504,000	406,595,056	0	0	4,064,908,944	9.1	9.1
	計	4,705,163,000	603,343,071	0	0	4,101,819,929	12.8	12.8
合計		108,925,268,945	102,811,114,729	1,261,514,000	5,729,000	4,846,911,216	94.4	95.6

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教育政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
228 229	(款)教育費		円 3,885,311,000	円 3,875,064,023	円 0	円 10,246,977	(%) 99.7	
	(項)教育総務費		2,616,202,000	2,607,219,577	0	8,982,423	99.7	
	(目)教育委員会費		10,816,000	10,285,240	0	530,760	95.1	
	報酬	8,454,000	8,219,999	0	234,001			
	報償費	42,000	0	0	42,000			
	旅費	1,172,000	925,241	0	246,759			
	需用費	56,000	48,000	0	8,000			
	負担金・補助及び交付金	1,092,000	1,092,000	0	0			

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教育政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
228 231	(目)事務局費		円 2,527,192,000	円 2,520,040,054	円 0	円 7,151,946	(%) 99.7	(主要施策の事業名) ・テレビ教育広報（548頁）
	報酬	40,399,000	39,884,208	0	514,792			
	給料	853,967,000	853,965,205	0	1,795			
	職員手当等	519,798,000	518,649,112	0	1,148,888			
	共済費	287,579,000	287,235,230	0	343,770			
	災害補償費	400,000	0	0	400,000			
	報償費	1,204,000	1,183,000	0	21,000			
	旅費	10,315,000	8,507,168	0	1,807,832			
	交際費	120,000	21,000	0	99,000			
	需用費	17,115,000	15,758,351	0	1,356,649			
	役務費	11,141,000	10,524,415	0	616,585			
	委託料	29,904,000	29,758,802	0	145,198			
	使用料及び 賃借料	2,645,000	2,449,175	0	195,825			
	備品購入費	5,815,000	5,314,988	0	500,012			
	積立金	746,723,000	746,723,000	0	0			
	公課費	67,000	66,400	0	600			

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教育政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
232 235	(目)教育研修センター費		円 78,194,000	円 76,894,283	円 0	円 1,299,717	(%) 98.3	
	報酬	8,716,000	8,258,038	0	457,962			
	職員手当等	1,804,000	1,785,691	0	18,309			
	共済費	1,800,000	1,747,943	0	52,057			
	報償費	904,000	891,900	0	12,100			
	旅費	1,846,000	1,689,689	0	156,311			
	需用費	12,383,000	12,072,540	0	310,460			
	役務費	10,187,000	10,089,691	0	97,309			
	委託料	34,648,000	34,456,508	0	191,492			
	使用料及び 賃借料	5,657,000	5,654,363	0	2,637			
	負担金・補助 及び交付金	249,000	247,920	0	1,080			

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教育政策課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明	
240 241	(項)社会教育費		円 1,012,965,000	円 1,011,786,623	円 0	円 1,178,377	(%) 99.9		
	(目)社会教育総務費		1,012,965,000	1,011,786,623	0	1,178,377	99.9		
		給 料	532,499,000	532,474,521	0	24,479			
		職 員 手 当 等	311,222,000	310,157,944	0	1,064,056			
		共 濟 費	169,244,000	169,154,158	0	89,842			
246 249	(項)保健体育費		256,144,000	256,057,823	0	86,177	99.9		
	(目)保健体育総務費		256,144,000	256,057,823	0	86,177	99.9		
		給 料	139,592,000	139,591,200	0	800			
		職 員 手 当 等	79,675,000	79,637,620	0	37,380			
		共 濟 費	36,877,000	36,829,003	0	47,997			

教育政策課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(2) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 様々な機会・媒体を通じて、教育に関する情報を広く県民に発信し、教育への協力、支援、参画に向けた県民意識が醸成された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○テレビ教育広報 (県単)	25,560 (25,607)		25,463 (25,463)	
[主な実績内容等]				
・ MRTテレビ 「みらい・みやざき まなび隊」 52回				
・ UMKテレビ 「のびよ！みやざきっ子」 52回				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① テレビ広報による情報発信については、MRTとUMKで毎週1回、10分間のテレビ番組を放送しており、映像の効果的な活用により、幅広い世代が年間を通して定期的に視聴できるなど、その効果は大きい。
- ② また、県教育委員会のXや全庁掲示板、庁内放送等を活用して番組内容の事前告知を行うとともに、県の動画サイト「楠並木ちゃんねる」や県教育委員会のYouTubeチャンネル「教育ネットひむかチャンネル」において放送後の番組を配信するなど視聴機会の増加を図っている。

II 今後の方向性

- ① さらに多くの県民に興味を持って視聴されるような企画立案・番組づくりに努め、県民の教育に対する理解を深めることで、家庭や地域における教育の充実及び学校を支援する意識の醸成を図り、学校・家庭・地域や企業・団体等が一体となった「県民総ぐるみによる教育」を推進していく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目		予算額	支出済額	翌年度繰越	不用額	執行率	説明
					明許			
	一般会計		円 5,883,476,470	円 5,242,852,735	円 262,014,000	円 378,609,735	(%) (93.6) 89.1	
228 § 231	(款)教育費		5,715,147,470	5,150,934,379	262,014,000	302,199,091	(94.7) 90.1	(主要施策の事業名) 維持管理(550頁)
	(項)教育総務費		2,989,121,000	2,705,871,599	224,943,000	58,306,401	(98.0) 90.5	
	(目)事務局費		2,896,933,000	2,616,218,219	224,943,000	55,771,781	(98.1) 90.3	
	報酬	5,544,000	5,543,971	0	29			
	職員手当等	1,104,000	1,102,616	0	1,384			
	共済費	743,000	620,524	0	122,476			
	旅費	1,234,000	706,438	0	527,562			
	需用費	170,759,000	170,510,847	0	248,153			
	役務費	3,622,000	2,819,590	0	802,410			
	委託料	115,411,000	113,153,063	0	2,257,937			
	使用料及び賃借料	114,560,000	114,081,679	0	478,321			
	工事請負費	2,377,352,000	2,104,574,508	224,943,000	47,834,492			
	備品購入費	2,183,000	2,081,530	0	101,470			
	負担金・補助及び交付金	103,575,000	100,216,849	0	3,358,151			
	償還金・利子及び交付金	837,000	798,404	0	38,596			
	公課費	9,000	8,200	0	800			

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁 230 § 231	款・項・目 (目)教職員人事費		予算額 円 71,098,000	支出済額 円 69,027,082	翌年度繰越 明許 円 0	不用額 円 2,070,918	執行率 (%) 97.1	説明 (主要施策の事業名) 学校職員健康づくり推進(551頁)
230 § 231		報酬	11,091,000	10,802,858	0	288,142		
		職員手当等	1,130,000	1,111,941	0	18,059		
		共済費	4,126,000	3,660,200	0	465,800		
		報償費	1,040,000	822,000	0	218,000		
		旅費	496,000	378,634	0	117,366		
		需用費	1,699,000	1,488,318	0	210,682		
		役務費	50,242,000	49,686,594	0	555,406		
		委託料	1,196,000	1,026,377	0	169,623		
		使用料及び賃借料	78,000	50,160	0	27,840		
		(目)恩給及び退職年金費	21,090,000	20,626,298	0	463,702	97.8	
234 ～ 235		恩給及び退職年金	21,090,000	20,626,298	0	463,702		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目		予算額	支出済額	翌年度繰越	不用額	執行率	説明
					明許			
236 ～ 237	(項)高等学校費		円 2,076,730,470	円 1,875,811,535	円 0	円 200,918,935	(%) 90.3	(主要施策の事業名) 海洋高校実習船(552頁)
	(目)高等学校管理費		2,065,996,470	1,866,680,363	0	199,316,107	90.4	
	報酬	4,548,000	3,941,348	0	606,652			
	共済費	450,000	222,533	0	227,467			
	旅費	30,315,000	29,540,282	0	774,718			
	需用費	1,425,198,000	1,249,018,646	0	176,179,354			
	役務費	67,958,000	63,819,612	0	4,138,388			
	委託料	477,533,000	463,021,825	0	14,511,175			
	使用料及び 賃借料	12,574,000	11,275,647	0	1,298,353			
	工事請負費	2,382,000	2,090,000	0	292,000			
	原材料費	4,278,000	4,264,689	0	13,311			
	備品購入費	39,993,000	38,822,258	0	1,170,742			
	負担金・補助 及び交付金	616,000	512,830	0	103,170			
	補償・補填及 び交付金	31,470	30,693	0	777			
	公課費	120,000	120,000	0	0			
236 ～ 239	(目)教育振興費		10,734,000	9,131,172	0	1,602,828	85.1	
	需用費	4,293,000	3,516,359	0	776,641			
	備品購入費	6,441,000	5,614,813	0	826,187			

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目		予算額	支出済額	翌年度繰越	不用額	執行率	説明
					明許			
238 241	(項)特別支援学校費		円 363,899,000	円 328,458,711	円 0	円 35,440,289	(%) 90.3	
	(目)特別支援学校費		363,899,000	328,458,711	0	35,440,289	90.3	
	旅 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 及 び 賃 借 料 備 品 購 入 費 負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	旅 費	108,000	81,000	0	27,000		
		需 用 費	279,525,000	245,586,537	0	33,938,463		
		役 務 費	9,678,000	9,241,959	0	436,041		
		委 託 料	57,894,000	57,441,507	0	452,493		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	2,943,000	2,751,507	0	191,493		
		備 品 購 入 費	13,571,000	13,206,860	0	364,140		
		負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	180,000	149,341	0	30,659		
246 ～ 249	(項)保健体育費		285,397,000	240,792,534	37,071,000	7,533,466	(97.4) 84.4	
	(目)保健体育総務費		196,474,000	190,338,425	0	6,135,575	96.9	
	報 酬 共 濟 費 旅 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 備 品 購 入 費	報 酉	13,848,000	10,411,792	0	3,436,208		
		共 濟 費	903,000	744,369	0	158,631		
		旅 費	362,000	285,948	0	76,052		
		需 用 費	8,156,000	7,906,156	0	249,844		
		役 務 費	3,476,000	2,996,024	0	479,976		
		委 託 料	162,778,000	161,043,136	0	1,734,864		
		備 品 購 入 費	6,951,000	6,951,000	0	0		

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目		予算額	支出済額	翌年度繰越	不用額	執行率	説明
					明許			
248 ～ 249	(目)体育施設費		円	円	円	円	(%) (98.4) 56.7	(主要施策の事業名) 県立学校運動場整備(552頁)
		需用費	88,923,000	50,454,109	37,071,000	1,397,891		
		委託料	6,663,000	6,621,911	0	41,089		
		工事請負費	31,975,000	15,093,698	16,700,000	181,302		
		備品購入費	40,742,000	20,371,000	20,371,000	0		
256 ～ 257	(款)災害復旧費 (項)文教施設災害復旧費		168,329,000	91,918,356	0	76,410,644	54.6	
		(目)文教施設災害復旧費	168,329,000	91,918,356	0	76,410,644	54.6	
		旅費	168,329,000	562,000	0	0	562,000	
		需用費	562,000	20,975,000	3,617,527	0	17,357,473	
		役務費	20,975,000	2,808,000	0	0	2,808,000	
		委託料	2,808,000	9,112,000	2,878,564	0	6,233,436	
		工事請負費	9,112,000	131,935,000	85,422,265	0	46,512,735	
		備品購入費	85,422,265	2,937,000	0	0	2,937,000	

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料（県立学校実習事業特別会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目		予算額	支出済額	翌年度繰越	不用額	執行率	説明
					明許			
304 307	(款)教育費		円 233,659,000	円 196,748,015	円 0	円 36,910,985	(%) 84.2	
	(項)高等学校費		233,659,000	196,748,015	0	36,910,985	84.2	
	(目)高等学校管理費		233,659,000	196,748,015	0	36,910,985	84.2	
	報償費	10,000		0	0	10,000		
	旅費	455,000		221,400	0	233,600		
	需用費	168,052,000		144,484,560	0	23,567,440		
	役務費	19,738,000		16,743,004	0	2,994,996		
	委託料	6,114,000		4,393,082	0	1,720,918		
	使用料及び賃借料	2,031,000		1,075,567	0	955,433		
	原材料費	25,188,000		24,323,394	0	864,606		
	備品購入費	9,583,000		4,525,003	0	5,057,997		
	負担金・補助及び交付金	656,000		446,505	0	209,495		
	公課費	1,832,000		535,500	0	1,296,500		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（育英資金特別会計）

教育委員会（財務福利課）

頁	款・項・目		予算額	支出済額	翌年度繰越	不用額	執行率	説明
					明許			
312 315	(款)教育費		円 4,471,504,000	円 406,595,056	円 0	円 4,064,908,944	(%) 9.1	(主要施策の事業名) 育英資金貸与(551頁)
	(項)教育総務費		4,471,504,000	406,595,056	0	4,064,908,944	9.1	
	(目)事務局費		4,471,504,000	406,595,056	0	4,064,908,944	9.1	
	報酬	11,650,000	11,422,947	0	227,053			
	職員手当等	2,427,000	2,244,120	0	182,880			
	共済費	2,423,000	1,504,173	0	918,827			
	報償費	20,000	10,000	0	10,000			
	旅費	1,482,000	710,561	0	771,439			
	需用費	2,363,000	1,420,204	0	942,796			
	役務費	3,325,000	1,901,964	0	1,423,036			
	委託料	68,398,000	54,017,033	0	14,380,967			
	使用料及び 賃借料	829,000	729,154	0	99,846			
	貸付金	4,378,396,000	332,575,000		4,045,821,000			
	償還金・利子 及び割引料	191,000	59,900	0	131,100			

財務福利課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(2) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 県立学校等の施設・設備について、その性能を維持し将来にわたり安全・安心な環境を確保するため、計画的な維持保全による老朽化（長寿命化）対策を推進する。
- 向学心に富み、優れた素質を有しながら経済的理由により修学が困難な学生や生徒に対して宮崎県育英資金を貸与する。
- 教職員の健康と安全を保持する体制の整備を促進するとともに、各種の健康づくり事業の充実や相談事業の実施により、教職員の心身の健康増進を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○維持管理 (国6.5/10,県3.5/10、県単ほか)	2,431,231 (2,172,970)	312,795	2,159,055 (1,789,175)	306,094

[主な実績内容等]

全52校 県立学校老朽化対策工事、県立学校空調設備整備、〔県立学校老朽化対策工事〕

令和6年度への繰越額

224,943 千円

・県立学校老朽化対策工事

決算18

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○育英資金貸与 (特別会計) (県単)	4,471,504 (4,992,188)		406,596 (425,601)	
[主な実績内容等]				
育英資金貸付金	予算額 465,228千円	決算額 332,575千円	執行率 71.5%	
事務費等	予算額 93,108千円	決算額 74,021千円	執行率 79.5%	
貸付準備金	予算額 3,913,168千円	決算額 -	執行率 0.0%	
合 計	予算額 4,471,504千円	決算額 406,596千円		
○学校職員健康づくり推進 (県単)	10,194 (12,312)		9,110 (8,884)	
[主な実績内容等]				
・メンタルヘルス研修	611 名	・管理職研修 (公立小学校の管理職対象)	205 名	
・保健指導員派遣	集団指導 10 回	/ 個別指導	275 件	
・臨床心理士相談室	相談件数 45 件	・教職員相談室	相談件数 120 件	

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○海洋高校実習船 (県単)	168,277 (195,083)		165,276 (94,192)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宮崎海洋高等学校実習船「進洋丸」に要する経費 <p>長期実習 2 回 短期実習 2 回 乗船実習 3 回 体験航海 3 回 多目的航海等 14 回</p>				
○県立学校運動場整備 (県単)	52,346 (24,446)	20,371	15,094 (3,806)	20,371
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 運動場改修 4 校 ([日南高等学校、高城高等学校] 、福島高等学校、富島高等学校) ・ テニスコート改修 1 校 (佐土原高等学校) 				
令和6年度への繰越額 37,071 千円	<p>運動場改修 2 校 (福島高等学校、富島高等学校)</p> <p>テニスコート改修 1 校 (佐土原高等学校)</p>			
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	7,133,552	333,166	2,755,131 (2,321,658)	326,465

令和6年度への繰越額 262,014 千円

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額

※ 関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 学校施設の重要な課題である建物の老朽化対策のため外壁改修等を行ったほか、県立学校における学習・衛生環境の改善と児童生徒の健康保持を図るため、普通教室等の空調の整備やトイレ洋式化を行った。
- ② 育英資金の貸与により、経済的理由により修学が困難な生徒の修学機会の確保及び進学の支援を行うことができた。
- ③ 教職員の心の健康増進を図るため、経験年数や職種に応じたメンタルヘルス研修の実施、臨床心理士や教職経験者による相談などを行い、教職員が能力を十分発揮できる環境整備に取り組んだ。

II 今後の方向性

- ① 学校施設の老朽化対策については、劣化状況等調査及び日常的な点検の結果等を踏まえて、計画的な改修・修繕の実施に努める。
- ② 滞納の長期化が懸念される債権について、弁護士法人に回収を委託するとともに、支払う意思の見られない長期滞納者に対して法的措置を実施するなど、資金の還流を促進し、持続可能な制度運営に努める。
- ③ 長時間勤務職員面接指導や健康管理医の適正配置、関係機関各所との連携等により職員の心身の健康異常の早期発見と早期治療を促す等、職員の心身の健康増進対策を総合的に推進し、教育の振興を図る。

◆ 育英資金貸与者の状況（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
育英資金貸与者人数（人）	2,024	1,715	1,401	1,203	1,005

3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、事務処理に当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車やパソコンの損傷事故が前年度より大幅に増加していることから、各所属においては物品管理調達課から情報提供される事故原因等の周知を図るなど、事故防止について引き続き職員への注意喚起と指導の徹底を行っていただきたい。

また、令和5年度に確認された県立学校における生産物の取扱事務に関する不適正な事務処理は、他の所属でも起こり得る問題であることから、生産物を取り扱う所属においては、生産物取扱要領に基づくチェック体制の確認、担当職員の知識の習得など、一層の取組を行っていただきたい。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	調 定 額 に 対 す る 収 入 率
円 233,659,000	円 233,309,992	円 233,309,992	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 233,659,000	円 196,748,015	円 0	円 36,910,985	% 84.2

歳入歳出差引額 36,561,977円

ア 収入済額 233,309,992円の主なものは、生産物売払収入 194,515,737円、繰越金 30,141,680円及び物品売払収入 4,980,775円である。

また、前年度の収入済額 240,455,158円に比較すると 7,145,166円(3.0%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 196,748,015円の主なものは、需用費 144,484,560円、原材料費 24,323,394円及び役務費 16,743,004円である。

また、前年度の支出済額 210,313,478円に比較すると 13,565,463円(6.5%)の減となっているが、これは、主として備品購入費及び需用費の減によるものである。

ウ 不用額 36,910,985円の主なものは、需用費の執行残である。

意見・留意事項等

生徒の実習経費に不足が生じないよう、引き続き円滑な運営が望まれる。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	調 定 額 に 対 す る 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
4,471,504,000	4,895,218,239	4,495,633,606	720,000	398,864,633	100.5	91.8

歳 出

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
4,471,504,000	406,595,056	0	4,064,908,944	9.1

歳入歳出差引額 4,089,038,550円

ア 収入済額 4,495,633,606円の主なものは、繰越金 3,416,119,518円、教育貸付金元利収入 912,338,361円及び過年度収入 164,357,591円である。

また、前年度の収入済額 3,841,720,173円に比較すると 653,913,433円(17.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 398,864,633円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 459,955,663円に比較すると 61,091,030円(13.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 406,595,056円の主なものは、貸付金 332,575,000円、委託料 54,017,033円及び報酬 11,422,947円である。

また、前年度の支出済額 425,600,655円に比較すると 19,005,599円(4.5%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 4,064,908,944円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

償還については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（高校教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	(款)教育費		円 3,173,491,000	円 2,996,385,967	円 124,746,000	円 52,359,033	(%) (98.4) 94.4	
	(項)教育総務費		3,039,294,000	2,890,845,461	100,000,000	48,448,539	(98.4) 95.1	
	(目)事務局費		2,371,540,000	2,350,647,611	0	20,892,389	99.1	
228		報酬	12,211,000	11,909,229	0	301,771		
231		職員手当等	699,000	698,021	0	979		
	共済費	1,811,000	1,719,848	0	91,152			
	報償費	1,133,000	1,016,800	0	116,200			
	旅費	852,000	531,746	0	320,254			
	需用費	1,007,000	895,269	0	111,731			
	役務費	4,547,000	4,002,886	0	544,114			
	委託料	3,056,000	3,009,301	0	46,699			
	使用料及び 賃借料	64,886,000	64,783,069	0	102,931			
	負担金・補助 及び交付金	1,965,339,000	1,952,647,913	0	12,691,087			
	扶助費	315,982,000	309,417,129	0	6,564,871			
	公課費	17,000	16,400	0	600			

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（高校教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
230 233	(目)教育指導費		円 667,754,000	円 540,197,850	円 100,000,000	円 27,556,150	(%) (95.9) 80.9	(主要施策の事業名)
	報酬	報酬	186,029,000	179,502,941	0	6,526,059		・新時代に対応した高校授業改革推進(556頁)
	職員手当等	職員手当等	5,121,000	4,622,251	0	498,749		・新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進(556頁)
	共済費	共済費	23,873,000	23,208,559	0	664,441		新オンラインによる先端的学習実践研究(557頁)
	報償費	報償費	12,385,000	4,170,269	5,460,000	2,754,731		④翔け！未来の科学者育成(557頁)
	旅費	旅費	31,995,000	22,505,805	4,150,000	5,339,195		④みやざきキャリア教育充実(559頁)
	需用費	需用費	12,619,000	6,082,028	5,470,000	1,066,972		④宮崎で活躍！高校生県内就職促進(559頁)
	役務費	役務費	7,424,000	4,916,433	1,910,000	597,567		新世界と繋がろう！高校生海外留学支援(560頁)
	委託料	委託料	70,976,000	57,983,222	12,000,000	992,778		
	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	229,210,000	225,292,443	2,010,000	1,907,557		
	備品購入費	備品購入費	70,231,000	1,207,800	69,000,000	23,200		
	負担金・補助及び交付金	負担金・補助及び交付金	17,891,000	10,706,099	0	7,184,901		

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（高校教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
234 ～ 237	(項)高校学校費		円 129,663,000	円 101,347,916	円 24,746,000	円 3,569,084	(%) (97.2) 78.2	
	(目)高等学校総務費		34,771,000	33,651,087	0	1,119,913	96.8	
	旅 費	2,508,000	2,333,404	0	174,596			
	需 用 費	9,275,000	8,551,428	0	723,572			
	役 務 費	94,000	74,839	0	19,161			
	委 託 料	21,151,000	21,150,426	0	574			
	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,743,000	1,540,990	0	202,010			
	(目)教育振興費		84,505,000	57,332,367	24,746,000	2,426,633	(97.1) 67.8	
	報 償 費	1,776,000	1,153,698	0	622,302			
	旅 費	1,416,000	1,043,002	0	372,998			
236 ～ 239	需 用 費	11,801,000	11,261,236	0	539,764			<p>・ひむか未来マイスター・ハイスクール (558頁)</p> <p>・つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援 (558頁)</p> <p>新宮崎の産業を支える高校生協働活動 (560頁)</p>
	役 務 費	78,000	71,032	0	6,968			
	委 託 料	12,038,000	11,761,090	0	276,910			
	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,202,000	5,043,517	0	158,483			
	備 品 購 入 費	48,206,000	23,269,345	24,746,000	190,655			
	負 担 金・補 助 及 び 交 付 金	924,000	789,447	0	134,553			
	貸 付 金	2,940,000	2,940,000	0	0			
	償 返 金・利 子 及 び 割 引 料	124,000	0	0	124,000			

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（高校教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
238 239	(目)通信教育費		円 10,387,000	円 10,364,462	円 0	円 22,538	(%) 99.8	
		旅 費	1,985,000	1,976,537	0	8,463		
		需 用 費	7,442,000	7,441,120	0	880		
		役 務 費	780,000	770,805	0	9,195		
		負担金・補助 及び交付金	180,000	176,000	0	4,000		
242 243	(項)社会教育費		4,534,000	4,192,590	0	341,410	92.5	
			4,534,000	4,192,590	0	341,410	92.5	
		委 託 料	3,834,000	3,833,370	0	630		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	700,000	359,220	0	340,780		

高校教育課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(2) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 公開授業や研究協議、ICTの利活用等を通し、高校・大学・県教育委員会が連携した研究を実施し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、教職員の資質・能力の育成を目指す。
- 本県の高校生が社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するキャリア教育を推進する。また、県内企業の魅力や本県で働くことのよさなど、県内就職に対する理解の促進を目指す。
- 高等教育機関や産業界と連携し、海外留学制度の充実等に努めながら、地域や県内企業を支える、宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○新時代に対応した高校授業改革推進 (県単)	2,183 (2,183)		1,272 (1,512)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・授業・評価研究部門 研修会等 延べ31回 参加者数 延べ632人 公開授業等 延べ31回 参加者数 延べ940人 ・マネジメント・探究学習研究部門 研修会等 参加者数 304人 生徒課題研究発表会 参加者数 854人 				
○新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進 (国10/10、県単)	3,741 (-)		3,143 (6,757)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業の実施と成果の検証 県北地区（延岡高校・五ヶ瀬中等～高千穂高校） 県南地区（宮崎南高校・日南高校～福島高校） 【実施の頻度】 国語 1時間／週、理科 1時間／週 ※理科は3科目で実施 公民 3時間／週、美術 2時間／週、情報 2時間／週 ・県立高校紹介HP「みやざき県立高校ナビ」の運用ならびに改修 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新オンラインによる先端的学習実践研究 (国10/10)	6,000 (6,000)		5,202 (-)	
<p>[主な実績内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校設定科目（学際探究）の開発、オンライン技術を活用した探究学習の実施 ・九州大学及び京都大学防災研究所との協働研究・オンラインディスカッション等の実施 (10月～3月週1回) ・日本地理学会 2024年春季学術大会 高校生ポスターセッション 会長賞、理事長賞2件 				
改翔け！未来の科学者育成 (国1/3、科学技術振興機構10/10,3/4、県単)	7,645 (17,237)		6,778 (-)	
<p>[主な実績内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校 3校 宮崎北・宮崎西・延岡高校 ・サイエンスコンクール 8地区 15,892点 ・科学の甲子園全国大会（県代表：宮崎西高校）総合順位18位 ・科学の甲子園ジュニア全国大会（県代表：宮崎西高附属・都城泉ヶ丘高附属中学校合同チーム） 総合順位2位 ・日本学生科学賞文部科学大臣賞受賞 五ヶ瀬中等教育学校3年生 ・サイエンスアドバイザーの訪問支援校数 20校32回 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ひむか未来マイスター・ハイスクール (国10/10)	3,391 (-)		2,381 (1,501)	
<p>[主な実績内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイスター・ハイスクールCEO配置 ・マイスター・インターンシップ 地元企業5社 ・運営委員会、事業推進委員会の開催 ・産業実務家教員による指導 26回 				
○つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援 (県単)	8,973 (9,240)		8,814 (-)	
<p>[主な実績内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒生活体験発表大会・文化の集い 583人 ・スポーツ交流 250人 ・スクールカウンセラーの配置 8人 対応件数 124件 ・生徒相談支援員（ハートサポーター）の配置 8人 相談件数 1,327件 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑩みやざきキャリア教育充実 (県単)	9,675 (12,974)		9,009 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育コーディネーター5人による県立高校への支援 延べ189回 ・キャリア教育推進リーダー対象研修 2回 (参加者数 延べ107人) 				
⑪宮崎で活躍！高校生県内就職促進 (県単)	31,730 (38,948)		29,464 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業見学 2,973人 ・インターンシップ実施校 22校 ・エリアネットワーク会議 7か所 参加者数 延べ312人 ・就職支援エリアコーディネーター7人による企業訪問 2,188企業 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新宮崎の産業を支える高校生協働活動 (県単)	4,262 (6,948)		4,098 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン講座 ビジネス基礎講座 4回、県内企業講話 6回 ・ワークショップの実施 高校1年生対象 県内11校32人、2年生対象 県内12校93人 				
新世界と繋がろう！高校生海外留学支援 (県単)	53,888 (-)		44,945 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ、シンガポール、ベトナム、台湾への派遣 派遣者数 80人（申込者数 239人） ・高校生留学促進補助 補助人数 29人 ・ひなたグローバルキャンプの実施 参加者数 42人（申込者数 108人） ・留学支援フェアの実施 参加者数 137人 				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	131,488	0	115,106 (9,770)	0

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 科学の甲子園全国大会の順位は18位で、目標の13位は達成できなかつたが、実技競技①（地学）では全国1位を獲得した。
(成果指標：科学の甲子園全国大会順位 R4：21位→R7：10位 (R5実績：18位))
- ② 新型コロナの5類感染症移行後、全国的には県外就職志向が戻る傾向も見られる中、本県の令和5年度県立高校の県内就職率は対前年度比0.1%減の63.3%となった。
(成果指標：県内新規高卒者の県内就職割合 R4：63.4%→R7：70.0% (R5実績：63.3%))
- ③ 高校生海外留学者数は、新型コロナの影響もあるため令和4年度実績とは単純比較はできないが、令和5年度は前年より133人増の194人であった。
(成果指標：県内高校生留学者数 R5：200人→R8：400人 (R5実績：194人))

II 今後の方向性

- ① 理数好きの子どもを増やすため、サイエンスコンクールやサイエンスキャンプ、実験・観察教室を継続する。また、科学の甲子園・ジュニア県予選の参加者を増やし、科学技術人材のトップ層を育成するとともに、理科教員の授業力向上のため、最先端科学技術講座への参加周知を積極的に行う。
- ② エリアネットワーク会議の開催等により、企業や学校、行政等の連携が図られてきている。更なる県内企業の魅力や働きがいが生徒へ伝わる機会を創出し、県内就職率の向上及び早期離職防止に取り組む。
- ③ 留学機運の醸成及び留学者数の引き上げに向け、留学支援フェアの早期及び複数開催、留学支援担当者会の充実を図る。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（義務教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	(款)教育費		円 125,597,000	円 114,547,068	円 0	円 11,049,932	(%) 91.2	
228	(項)教育総務費		125,597,000	114,547,068	0	11,049,932	91.2	
§ 231	(目)事務局費		7,455,000	2,391,704	0	5,063,296	32.1	
	負担金・補助及び交付金		7,455,000	2,391,704	0	5,063,296		
	(目)教育指導費		118,142,000	112,155,364	0	5,986,636	94.9	(主要施策の事業名) ⑩未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進(563頁) ・道徳教育推進(563頁) ⑪小学校社会科副読本デジタルブック整備(564頁) ・循環型社会を実現する環境教育推進(564頁)
230	報酬	65,363,000	61,678,056	0	3,684,944			
§ 233	共済費	152,000	150,268	0	1,732			
	報償費	1,142,000	1,008,845	0	133,155			
	旅費	14,944,000	13,546,970	0	1,397,030			
	需用費	5,105,000	4,587,666	0	517,334			
	役務費	380,000	287,489	0	92,511			
	委託料	26,314,000	26,311,915	0	2,085			
	使用料及び賃借料	576,000	541,949	0	34,051			
	負担金・補助及び交付金	4,166,000	4,042,206	0	123,794			

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

義務教育課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(2) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 児童生徒の学力や学習状況の把握・分析を専門機関と連携して行い、分析結果を基にした授業改善をねらいとする研修会等の実施や校内研修の充実を図ることで、教員の授業力および児童生徒の学力の向上を目指す。
- 児童生徒が地域のよさや課題について理解を深められるよう、教科等の学習や総合的な学習の時間をはじめ、様々な体験活動を通じて、ふるさと宮崎に学び、誇りと愛着を育む教育の充実を目指す。
- 「特別の教科 道徳」を要として道徳教育の趣旨を踏まえた効果的な指導の展開を図り、教育活動全体を通して道徳教育の推進を目指す。
- 地球規模の様々な課題を主体的に捉え、解決に向けて自分で考え、行動する力を身に付けるとともに、新たな価値観や行動の変容をもたらす、持続可能な社会の創り手を育むESDの推進を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
②未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進（県単）	21,499 (22,911)		21,438 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・みやざき小中学校学習状況調査 <ul style="list-style-type: none"> 小学校4年 2教科 232校 9,480人(特別支援学校含む) 中学校1年 5教科(CBT調査) 129校 8,647人(特別支援学校及び県立中学校含む) ・授業改善プログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> 授業力向上連絡協議会、ひなた授業づくり訪問、授業づくり研修会 ・子どもの学び研究開発校の指定 9校 				
○道徳教育推進 (国10/10)	1,323 (1,497)		1,305 (929)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育における指導者の育成 授業づくり研修会 1回、パワーアップ研究協議会 1回 ・宮崎県道徳教育読み物資料集改訂 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
②小学校社会科副読本デジタルブック整備 (県単)	2,497 (2,277)		2,497 (-)	
[主な実績内容等]				
・タブレット端末上での活用を目的としたデジタルブック化				
○循環型社会を実現する環境教育推進 (県単)	4,148 (4,243)		4,042 (2,807)	
[主な実績内容等]				
・環境教育推進校 小学校6校 中学校6校 高校2校 計14校 (各校で4R活動) ・教職員等環境教育 　　・環境教育推進リーダー養成研修 参集3人、オンライン5人				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	29,467		29,282 (3,736)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① みやざき小中学校学習状況調査を、中学校ではCBTによる実施としたことで、結果をすぐに授業改善につなげる取組ができた。専門機関の分析結果による授業改善のポイントを、授業力向上連絡協議会等での公表や研究開発指定校への還元によって、各学校での授業実践へつなげることができた。
(成果指標：国語・算数(数学)における「授業の内容はよく分かる」と答えた児童生徒の割合 R4：小学校82%、中学校75%→R7：小学校86%、中学校83%(R5実績：小学校85.1%、中学校74.1%))
- ② 社会科副読本のデジタルブック化によってタブレット端末で活用することができ、利便性の向上が図られたほか、写真や図版が鮮明で、児童がふるさと宮崎の様子を視覚的にとらえる支援につながった。また、道徳では、宮崎県版読み物資料を活用した授業展開例の改訂を行い、各学校の道徳教育支援ができた。
(成果指標：ふるさとが好きだと思う児童の割合 R5：94.0%→R7：95.0%(R5実績：93.4%))
- ③ 環境教育指導者研修会を4月に実施することで、環境教育の在り方を学ぶ機会の提供とともに、年間の活用見通しをもたせ、活動の活性化を促した。また、環境教育推進校の担当教諭を「教職員等環境教育・学習推進リーダー育成研修」へ派遣したことで、各学校のカリキュラムや実践に生かすことができた。
(成果指標：みやざきの教育に関する調査の質問項目「4Rや地域清掃などの美化活動など地域の環境を守るためにの取組を心がけていますか」における肯定的な回答率 R5：80%→R7：90%(R5実績：小学校82.6%、中学校75.7%))

Ⅱ 今後の方向性

- ① みやざき小中学校学習状況調査を小学校でもCBTでの実施とし、調査結果をすぐに授業改善につなげられるようとする。また、専門機関に学力結果と意識調査の相関的な分析を依頼し、分析結果に基づく授業改善のポイントを公開授業等で発信していくことで、児童生徒の学びに向かう力の育成に取り組む。
- ② 社会科においては、デジタルブックの更なる活用を目指し、授業づくり研修会での研修授業において、デジタルブックを活用した授業実践を公開するとともに実践事例を収集する。また、道徳では、「授業づくり研修会」等を通して、宮崎県版読み物資料を活用した指導展開例等を学校に発信する。
- ③ 環境教育推進校を、単独型、校区型、小中一貫型、中高連携型の4つの形態で募集することで、学校相互や学校と市町村が連携した取組へと広げていく。また、環境教育に関する情報発信の場として、環境教育推進校の実践についてポータルサイトで発信するとともに、ひなたの学びフェスでの実践発表を行う。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（特別支援教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	(款)教育費		円 566,508,000	円 506,119,759	円 11,990,000	円 48,398,241	(%) (91.5) 89.3	
228	(項)教育総務費		243,259,000	202,001,970	11,990,000	29,267,030	(88.0) 83.0	
§ 231	(目)事務局費		90,780,000	60,211,523	11,390,000	19,178,477	(78.9) 66.3	
	需用費	1,800,000	1,749,436	0	50,564			
	委託料	87,000,000	56,542,759	11,390,000	19,067,241			
	備品購入費	1,980,000	1,919,328	0	60,672			
	(目)教育指導費		152,479,000	141,790,447	600,000	10,088,553	(93.4) 93.0	(主要施策の事業名)
	報酬	86,418,000	82,120,162	0	4,297,838			特別支援学校医療的ケア実施(567頁)
	職員手当等	11,883,000	11,299,826	0	583,174			県立高等学校生活支援充実(568頁)
	共済費	12,463,000	11,684,073	0	778,927			新学びを支える『通級による指導』充実(568頁)
	報償費	2,332,000	1,720,600	0	611,400			未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進(569頁)
230	旅費	7,583,000	6,059,297	0	1,523,703			高校から広がる共生社会推進(569頁)
§ 233	需用費	4,406,000	3,658,135	600,000	147,865			
	役務費	205,000	169,940	0	35,060			
	委託料	10,182,000	8,812,512	0	1,369,488			
	使用料及び 賃借料	987,000	848,500	0	138,500			
	工事請負費	11,294,000	11,000,000	0	294,000			
	備品購入費	3,920,000	3,638,250	0	281,750			
	負担金・補助金 及び交付金	799,000	774,152	0	24,848			
	公課費	7,000	5,000	0	2,000			

※（ ）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（特別支援教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
238 § 241	(項)特別支援学校費		円 322,008,000	円 303,475,682	円 0	円 18,532,318	(%) 94.2	
	(目)特別支援学校費		322,008,000	303,475,682	0	18,532,318	94.2	
	需用費	2,642,000	2,518,341	0	123,659			
	役務費	127,000	115,820	0	11,180			
	委託料	142,230,000	139,914,943	0	2,315,057			
	負担金・補助金及び交付金	87,000	71,500	0	15,500			
	扶助費	176,633,000	160,605,078	0	16,027,922			
246 § 249	(項)保健体育費		1,241,000	642,107	0	598,893	51.7	
	(目)保健体育総務費		1,241,000	642,107	0	598,893	51.7	
	扶助費	1,241,000	642,107	0	598,893			

特別支援教育課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(2) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 一人一人の特別な教育的ニーズに的確に応え、状況の変化にも柔軟に対応できる多様な学びの場の充実に取り組む。これまでの校内支援体制の機能強化や関係機関との連携の充実を図る。
- 全ての教職員が特別支援教育に係る専門性を高め、適切な指導と必要な支援を講じることができるよう、一人一人の教員を支える仕組みを構築し、キャリアに応じた研修を実施する。
- 重度・重複化、多様化している特別支援学校の児童生徒の教育的ニーズに対応するための教育課程を編成し、地域の外部専門家と連携し、新しい時代に対応し、児童生徒の自立と社会参加に向けたキャリア教育及び職業教育の充実を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○特別支援学校医療的ケア実施 (国1/3,県2/3、県単)	97,884 (136,619)		94,150 (77,441)	
[主な実績内容等]				
・看護師配置 9校35人 ・研修会 23回 (参加者 延べ1,020人)				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県立高等学校生活支援充実 (県単)	23,246 (51,828)		19,743 (10,014)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・下肢等に障がいのある生徒 対象生徒5校7人、生活支援員7人を配置 ・聴覚に障がいのある生徒 対象生徒2校2人 委託による要約筆記者の派遣 				
新学びを支える『通級による指導』充実 (国10/10、県単)	7,392 (9,240)		6,533 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・エリアサポート推進協議会の開催 ・エリア研修参加者 延べ1,694人 ・特別支援教育コーディネーター養成研修受講者 上級10人 中級18人 ・特別支援教育関係研修動画作成35本 ・スクールワイドPBS推進WGの開催3回 ・巡回による通級指導研究開発校7校指定、推進協議会1回実施 ・人材育成システムWG開催1回 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」 推進 (県単)	1,551 (1,651)		985 (913)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・職業コースの設置（4校） 　・自立支援推進員の配置（5校に5人） ・ICTを活用した研究指定校における研究（4校） 　・ICTを活用した授業公開（3校） ・学校支援アドバイザー派遣による研修の実施（12校） 				
○高校から広がる共生社会推進 (県単)	1,058 (-)		1,002 (419)	
[主な実績内容等]				
・心のバリアフリー 高等学校37校、特別支援学校13校		高校通級 16校 17教室 48人		
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	131,131		122,413 (88,787)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 特別支援学校に看護師を配置し、研修や運営協議会の開催、推進指導医の配置拡充により医療的ケア実施体制の充実が図られた。また、職業コース制やICT活用に関する授業研究の実施による自立支援・就労支援の充実が図られた。
- ② 各エリアでの研修で特別な教育的ニーズのある児童生徒への指導・支援の方策についての見識を深めることができた。巡回による通級指導研究開発校を指定したこと、巡回による通級指導を受けることができる児童生徒の数が増加した。
- ③ 高等学校において、生活支援員を配置したり、通級による指導を行ったりすることで、学習上及び生活上の困難さの改善・克服が図られた。また、高校生が主体となって、特別支援学校の児童生徒との交流及び共同学習を行い、互いを認め合い尊重する態度を養うことができた。

(成果指標：自閉症・情緒障がい特別支援学級で受ける授業が週あたり半分未満の児童生徒の割合の減少

R4 : 56.9%→R7 : 34.0% (R5実績 : 14.9%)

中学校通級指導教室の増加

R4 : 19教室→R7 : 35教室 (R5実績 : 25教室)

高等学校通級による指導を受けている生徒数の増加

R4 : 34人 →R7 : 64人 (R5実績 : 48人))

Ⅱ 今後の方向性

- ① 研修や運営協議会等を通して、さらなる医療的ケア実施体制の充実を図る。また、職業教育の充実や外部専門家との連携等により、自立につながる就労支援を推進する。
- ② 通常の学級における合理的配慮の提供や必要な支援、通級による指導の理解促進を図り、インクルーシブ教育システムの構築を推進していく。また、研修体系の構築等により、教員の専門性の向上を図る。
- ③ 高等学校において、生徒の多様なニーズに応じることのできる生活支援員の配置や支援の在り方について検討を行うとともに、全ての学校で通級による指導が実施できる体制の構築を目指していく。また、高校や特別支援学校高等部の生徒による共生社会の形成につながる主体的な取組を支援する。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教職員課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
					明許			
230 231	(款)教育費		円 85,950,113,000	円 85,863,794,942	円 0	円 86,318,058	(%) 99.9	
	(項)教育総務費		5,668,262,000	5,651,229,184	0	17,032,816	99.7	
	(目)教職員人事費		5,668,262,000	5,651,229,184	0	17,032,816	99.7	(主要施策の事業名) スクール・サポート・スタッフ配置(572頁) ②「みやざきで先生になろう！」推進 (573頁)
	報酬	784,714,000	775,476,886	0	9,237,114			
	職員手当等	4,665,844,000	4,665,836,586	0	7,414			
	共済費	71,177,000	70,462,728	0	714,272			
	災害補償費	200,000	0	0	200,000			
	報償費	1,295,000	1,155,164	0	139,836			
	旅費	31,056,000	27,348,594	0	3,707,406			
	需用費	9,396,000	9,263,718	0	132,282			
	役務費	7,557,000	7,236,431	0	320,569			
	委託料	12,069,000	11,902,448	0	166,552			
	使用料及び賃借料	10,910,000	10,589,082	0	320,918			
	負担金・補助及び交付金	74,029,000	71,942,547	0	2,086,453			
	公課費	15,000	15,000	0	0			
234 235	(項)小学校費		32,460,445,000	32,434,124,900	0	26,320,100	99.9	
	(目)教職員費		32,460,445,000	32,434,124,900	0	26,320,100	99.9	
	給料	18,033,421,000	18,032,546,151	0	874,849			
	職員手当等	8,901,365,000	8,898,935,317	0	2,429,683			
	共済費	5,395,601,000	5,392,623,898	0	2,977,102			
	旅費	130,058,000	110,019,534	0	20,038,466			

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（教職員課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明	
					明許				
234 235	(項)中学校費		円 21,459,928,000	円 21,438,645,947	円 0	円 21,282,053	(%) 99.9		
	(目)教職員費		21,459,928,000	21,438,645,947	0	21,282,053	99.9		
		給 料	11,643,878,000	11,643,121,175	0	756,825			
		職員手当等	6,109,557,000	6,108,054,098	0	1,502,902			
		共 濟 費	3,563,420,000	3,563,076,123	0	343,877			
		旅 費	143,073,000	124,394,551	0	18,678,449			
234 235	(項)高等学校費		18,086,025,000	18,073,242,240	0	12,782,760	99.9		
	(目)高等学校総務費		18,086,025,000	18,073,242,240	0	12,782,760	99.9		
		給 料	9,737,119,000	9,736,492,128	0	626,872			
		職員手当等	5,232,187,000	5,232,051,740	0	135,260			
		共 濟 費	2,933,593,000	2,932,846,997	0	746,003			
		旅 費	183,126,000	171,851,375	0	11,274,625			
238 239	(項)特別支援学校費		8,275,453,000	8,266,552,671	0	8,900,329	99.9		
	(目)特別支援学校費		8,275,453,000	8,266,552,671	0	8,900,329	99.9		
		給 料	4,594,430,000	4,593,818,925	0	611,075			
		職員手当等	2,286,279,000	2,285,941,540	0	337,460			
		共 濟 費	1,349,277,000	1,348,651,937	0	625,063			
		旅 費	45,467,000	38,140,269	0	7,326,731			

教 職 員 課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(2) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 学校における働き方改革や心身の健康対策を推進することにより、健康で誇りとやりがいをもって能力を発揮できる環境の整備・充実に努め、学校における教育の質の向上と児童生徒の教育の充実を目指す。
- 教員養成を担う大学との連携強化や採用選考等の工夫・改善により、豊かな人間性と高い専門性を有する優秀な人材や、多様な専門性や背景を持つ人材の確保の充実を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○スクール・サポート・スタッフ配置 (国1/3, 県2/3ほか)	71,765 (91,200)		69,679 (69,465)	
[主な実績内容等]				
・配置校数 小学校99校 中学校47校 義務教育学校2校				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
改 「みやざきで先生になろう！」推進 (県単)	3,389 (3,389)		3,334 (-)	
[主な実績内容等]				
・ドリームカフェ参加者数361人 教員募集等説明会参加者数497人 SNSや新聞での教員魅力発信				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	75,154		73,013 (69,465)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 教職員が教育活動に専念できる環境を整えたことにより、令和元年度と比べ時間外業務が月45時間以上の教職員の割合は16.4ポイント減少し、児童生徒と向き合う時間の確保に寄与することができた。
- ② 教員募集説明会やSNSの活用、中高校生向けの教師の魅力発信に取り組むとともに、大学との連携を推進したことが波及効果となり、教員採用試験の出願者は九州他県と比べ減少幅を縮減できた。
(成果指標：競争倍率 R5：3.4倍 → R7：3.8倍 (R5実績：3.0倍))

II 今後の方向性

- ① 県教育委員会規則に定める時間外業務時間の上限時間(1月について45時間、1年について360時間)の遵守を目指す。
- ② より幅広い人材へのアプローチや、中高生を対象にした教師の魅力発信の取り組みなど、短期・中長期的な対策を組み合わせ、教職を目指す人材の確保を目指す。

◆ 時間外業務が月45時間以上の教職員の割合(年度別)

項目	令元	令2	令3	令4	令5
時間外業務が月45時間以上の教職員の割合 (%)	45.1	38.5	34.5	31.5	28.7

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（生涯学習課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
240 ↓ 241	(款)教育費		円 630,839,000	円 614,513,753	円 0	円 16,325,247	(%) 97.4	
	(項)社会教育費		630,839,000	614,513,753	0	16,325,247	97.4	
	(目)社会教育総務費		78,361,000	76,900,156	0	1,460,844	98.1	(主要施策の事業名) ・県民みんなで家庭教育応援(575頁)
	報酬	430,000	380,000	0	50,000			・地域と学校の絆を育む体制整備推進(576頁)
	報償費	7,933,000	7,582,110	0	350,890			・持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進(576頁)
	旅費	5,830,000	5,252,415	0	577,585			・生涯学習情報提供・相談体制の整備(577頁)
	需用費	2,989,000	2,846,426	0	142,574			・みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進(577頁)
	役務費	265,000	211,052	0	53,948			・⑩読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進(577頁)
	委託料	8,703,000	8,467,866	0	235,134			
	使用料及び 賃借料	495,000	444,816	0	50,184			
	負担金・補助 及び交付金	51,711,000	51,711,000	0	0			
	積立金	5,000	4,471	0	529			

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（生涯学習課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
242 § 245	(目)図書館費		円 252,793,000	円 247,270,423	円 0	円 5,522,577	(%) 97.8	(主要施策の事業名) ・県立図書館サービス推進(578頁) ・新置県140年宮崎県史等デジタル化 (578頁)
		報酬	47,620,000	47,254,269	0	365,731		
		職員手当等	8,470,000	8,289,623	0	180,377		
		共済費	7,952,000	7,951,665	0	335		
		報償費	459,000	459,000	0	0		
		旅費	2,189,000	2,056,097	0	132,903		
		需用費	68,579,000	66,460,873	0	2,118,127		
		役務費	12,887,000	12,710,661	0	176,339		
		委託料	45,041,000	44,727,900	0	313,100		
		使用料及び 賃借料	24,728,000	24,728,000	0	0		
		工事請負費	30,500,000	28,271,995	0	2,228,005		
		備品購入費	4,137,000	4,130,140	0	6,860		
		負担金・補助 及び交付金	222,000	222,000	0	0		
		公課費	9,000	8,200	0	800		

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（生涯学習課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
244 247	(目)美術館費		円 299,685,000	円 290,343,174	円 0	円 9,341,826	(%) 96.9	(主要施策の事業名) ・みやざき総合美術展(581頁) ・旅する美術館・旅してアート(582頁)
	報酬	報酬	35,858,000	35,648,513	0	209,487		
	職員手当等	職員手当等	5,800,000	5,800,000	0	0		
	共済費	共済費	5,774,000	5,774,000	0	0		
	報償費	報償費	975,000	974,650	0	350		
	旅費	旅費	2,950,000	2,738,630	0	211,370		
	需用費	需用費	73,278,000	65,404,813	0	7,873,187		
	役務費	役務費	5,400,000	5,328,668	0	71,332		
	委託料	委託料	132,207,000	131,999,611	0	207,389		
	使用料及び 賃借料	使用料及び 賃借料	568,000	497,615	0	70,385		
	工事請負費	工事請負費	35,456,000	34,796,324	0	659,676		
	備品購入費	備品購入費	1,286,000	1,285,350	0	650		
	負担金・補助 及び交付金	負担金・補助 及び交付金	90,000	90,000	0	0		
	公課費	公課費	43,000	5,000	0	38,000		

生涯学習課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(2) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 人生100年時代を見据え、一人一人が豊かな人生を送ることができるためにも、人生の各場面で生じる個人や社会の課題の解決につながる学習機会が保障される社会を目指す。
- 学校外の多様な担い手による学びの提供や支援体制の充実を図り、学校・家庭・地域が一体となって活動する社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県民みんなで家庭教育応援 (国1/3,県2/3)	1,361 (1,552)		1,207 (939)	
[主な実績内容等]				
・ 「みやざき家庭教育サポートプログラム」 人材の育成に係る研修会等の実施 88人、活用した講座数 155講座、講座受講者数 3,191人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○地域と学校の絆を育む体制整備推進 (国1/3,県1/3,市町村1/3ほか)	46,741 (-)		46,721 (44,740)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・学校における学びの連携・協働事業 実施数 19市町村62本部 ・県民総ぐるみ「地域・学校づくりのつどい」の実施 総参加者数（県内7地区） 1,507人 ・アシスト企業の登録 登録数 263企業 ・地域における学習支援・体験活動事業 実施数 14市町村 74か所 ・地域学校協働活動推進員等研修会の実施 総参加者数（県内3地区） 69人 ・アシスト企業と学校等が連携した取組 コーディネート件数 114件 				
○持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進 (国1/3,県2/3、県単)	7,571 (8,205)		7,246 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・連携推進アドバイザーの配置 各教育事務所 3人 ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの整備、体制づくり等への市町村巡回支援訪問 26市町村 訪問回数 233回 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○生涯学習情報提供・相談体制の整備 (県単)	1,958 (1,958)		1,953 (1,893)	
[主な実績内容等]				
・生涯学習ホームページ「みやざき学び応援ネット」の運用		1日平均アクセス数 2,219件		
○みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進 (国10/10)	6,647 (7,357)		6,296 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム連携協議会の設置 委員の人数 26人、会議の実施回数 4回 ・ひなたのつどい（共生社会コンファレンス）の実施 参加者 204人 				
改読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合 推進 (国10/10、県単)	2,676 (3,158)		2,416 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・読書サポートスキルアップ講習会参加者 36人 ・図書館職員等スキルアップ研修参加者 158人 ・読書活動推進委員会の実施 年3回 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県立図書館サービス推進 (県単)	140,647 (151,113)		139,549 (135,586)	
[主な実績内容等]				
・新たに整備した図書館資料	17,161点	・やまびこ文庫		
・レファレンス研修の参加者	40人	貸出冊数	46,568冊	
・訪問支援回数	51回	うち利用図書館・室数	5館・5室	(11,160冊)
・マイラインサービス貸出冊数	5,059冊	うち利用学校数	33校	(28,635冊)
新置県140年宮崎県史等デジタル化 (国定額)【新型コロナ対策】	1,219 (5,130)		1,182 (-)	
[主な実績内容等]				
・「ウィキペディアタウン in 椎葉村」の開催（令和5年8月27日）	参加者 12人、講師 2人			
・若山牧水遺墨30点のデジタル化と当館ホームページのデジタルアーカイブでの公開				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	208,820		206,570 (183,158)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座数は、令和3年度に改訂した新プログラムの活用や収集型の研修機会の増加に伴い、令和5年度は155件と前年度を上回る結果となった。
- ② 国の補助金を活用し、地域学校協働本部の整備や地域学校協働活動の推進、放課後子供教室等の実施により、地域住民の積極的な参画による体験活動の充実が図られた。
- ③ 読書活動の推進や障がい者の生涯学習等の事業の推進、HPによる情報発信などにより、県民の生涯学習体制や環境整備が進んだ。また、図書館資料等の整備や図書館サービスの充実、市町村との連携等により、県内公立図書館の年間貸出総数は、昨年度比99.1%とほぼ昨年度の水準を維持した。

(成果指標：ひなたライブラリーの設置数 R4：0か所→R7：45か所 (R5実績：13か所))

(成果指標：読書バリアフリー関連の研修を受講した公立図書館職員の割合 R3：6.7%→R7：60% (R5実績：25.5%))

(成果指標：読書県みやざきシンポジウムの参加者数 R4：約100人→R7：200人 (R5実績：約500人))

(成果指標：県立図書館HPアクセス件数 R3：163,523件→R7：190,000件 (R5実績：262,675件))

Ⅱ 今後の方向性

- ① 家庭教育支援の充実を図るため、県民のニーズに対応した「みやざき家庭教育サポートプログラム」の改訂や支援体制構築のためのネットワークづくりを推進する。
- ② 地域の担い手の育成や地域づくりにつながる教育活動が充実されるよう研修や協議会を実施し、各教育事務所の連携推進アドバイザーによる市町村支援を通して地域と学校の連携・協働の充実を図る。
- ③ 生涯学習の体制・環境整備、情報提供の充実、生涯学習のバリアフリー化等を通し、さらなる生涯学習の推進を図る。また、図書館の施設修繕や環境整備に努め、読書の魅力発信、読書バリアフリー法に基づくサービスの充実、電子書籍サービスや資料のデジタル化等に取り組み、県民の読書活動を幅広く推進する。

生涯学習課

人づくり 2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) 文化的振興

【施策目標】

- 年齢や障がいの有無、居住する地域などにかかわらず、県民誰もが文化に親しむことができる地域社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやざき総合美術展 (県単)	7,000 (7,000)		7,000 (7,000)	
[主な実績内容等]				
・7部門で開催（自由表現、絵画、彫刻、書、写真、工芸、デザイン） 応募点数 1,115点、入場者数 6,321人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度																																						
	予算額		決算額																																				
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額																																			
○旅する美術館・旅してアート (県単)	4,182 (4,275)		4,143 (3,168)																																				
[主な実績内容等]																																							
<ul style="list-style-type: none"> ・県立美術館収蔵作品の館外展示 ・映像番組鑑賞や造形体験教室 <table> <tbody> <tr> <td>開催場所</td><td>椎葉村、高千穂町</td><td>実施校</td><td colspan="2">椎葉村1校、高千穂町2校</td></tr> <tr> <td>展示作品数</td><td>椎葉村19点、高千穂町20点</td><td>実施日数</td><td colspan="2">3日間</td></tr> <tr> <td>展示日数</td><td>12日間</td><td>参加者数</td><td colspan="2">122人</td></tr> <tr> <td>参加者数</td><td>700人</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・美術専門家やアーティストによるトークイベント <table> <tbody> <tr> <td>実施場所</td><td>県立美術館</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>開催回数</td><td>2回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>参加者数</td><td>50人</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					開催場所	椎葉村、高千穂町	実施校	椎葉村1校、高千穂町2校		展示作品数	椎葉村19点、高千穂町20点	実施日数	3日間		展示日数	12日間	参加者数	122人		参加者数	700人				実施場所	県立美術館				開催回数	2回				参加者数	50人			
開催場所	椎葉村、高千穂町	実施校	椎葉村1校、高千穂町2校																																				
展示作品数	椎葉村19点、高千穂町20点	実施日数	3日間																																				
展示日数	12日間	参加者数	122人																																				
参加者数	700人																																						
実施場所	県立美術館																																						
開催回数	2回																																						
参加者数	50人																																						
合計	現年 11,182	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額) 11,143 (10,168)	4年度からの 繰越額																																			

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 第4回展となつたみやざき総合美術展の入館者数は6,321人であった。アンケートでは、7割以上の来場者が「満足」と回答しており、県民の日頃の芸術活動の成果を発表する機会を提供できた。
- ② 椎葉村では285人、高千穂町では415人の観覧者があった。開催地の学校では創作体験活動等も実施できた。また、デザイナーや美術教育者を招いて実施したトークイベントは、美術の専門家と参加者が交流できる場となった。

II 今後の方向性

- ① 分かりやすい開催要項や魅力ある関連イベントの開催、積極的な広報を通して、出品者や観覧者数の増加に努める。
- ② 令和6年度は、五ヶ瀬町と綾町を会場に収蔵作品展を実施する。気軽に本物の美術作品に触れ、鑑賞や創作活動ができるよう、開催地との協力を一層密にし、効果的な広報を行う。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（スポーツ振興課）

頁 246 249	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越	不用額	執行率	説明
					明許			
					事故			
(款)教育費	(項)保健体育費		円 3,283,029,475	円 2,290,383,860	円 861,145,000 5,729,000	円 125,771,615	(%) (96.2) 69.8	
	(目)保健体育総務費		828,099,000	753,544,209	0	74,554,791	91.0	(主要施策の事業名) ・部活動改革推進(584頁) 新公立中学校における部活動の地域移行 に向けた環境整備(585頁)
	報酬	96,815,000	87,541,371	0	9,273,629			
	共済費	123,000	83,153	0	39,847			
	報償費	6,496,000	3,193,727	0	3,302,273			
	旅費	13,517,000	9,816,121	0	3,700,879			
	需用費	20,330,000	19,193,200	0	1,136,800			
	役務費	39,122,000	37,769,929	0	1,352,071			
	委託料	391,866,000	366,912,269	0	24,953,731			
	使用料及び 賃借料	995,000	907,749	0	87,251			
	工事請負費	29,121,000	17,579,457	0	11,541,543			
	備品購入費	7,954,000	7,422,300	0	531,700			
	負担金・補助 及び交付金	221,751,000	203,124,933	0	18,626,067			
	公課費	9,000	0	0	9,000			

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（スポーツ振興課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越	不用額	執行率	説明
					明許			
					事故			
248 249	(目)体育振興費		円 2,445,128,475	円 1,527,186,444	円 861,145,000 5,729,000	円 51,068,031	(%) (97.9) 62.5	(主要施策の事業名) ⑩甲子園優勝チャレンジ(589頁) ・練習環境整備(589頁) ・スポーツで人が輝く元気な宮崎に！スポーツ習慣化推進(589頁) ・みやざき県民総合スポーツ祭開催(590頁)
		報償費	981,000	656,300	0	324,700		
		旅費	2,808,000	1,907,884	0	900,116		
		需用費	8,931,000	8,214,015	0	716,985		
		役務費	3,602,000	2,471,140	0	1,130,860		
		委託料	613,071,023	603,026,887	0	10,044,136		
		使用料及び 賃借料	6,156,000	5,830,810	0	325,190		
		工事請負費	1,649,067,452	747,002,061	861,145,000 5,729,000	35,191,391		
		備品購入費	90,605,000	88,722,132	0	1,882,868		
		負担金・補助 及び交付金	69,906,000	69,354,894	0	551,106		
		積立金	1,000	321	0	679		

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（スポーツ振興課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越	不用額	執行率	説明
					明許			
248 249	(目)体育施設費	需用費	1,309,000	1,188,565	0	120,435	(%) 98.5	
		役務費	54,000	43,954	0	10,046		
		委託料	7,370,000	7,352,098	0	17,902		
		使用料及び 賃借料	1,069,000	1,068,590	0	410		

スポーツ振興課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(2) 未来を切り拓く 心豊かで たくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 学校の働き方改革が進む中、学校部活動において専門性を持った部活動指導員を配置することによって、より専門的な指導体制及び教職員の負担軽減等を目指す。
- 公立中学校における休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備を行い、子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進し、学校教育の質の向上を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○部活動改革推進 (国1/3,県1/3,市町村1/3、県単)	36,580 (101,061)		30,932 (22,788)	
[主な実績内容等]				
・部活動指導員の配置				
公立中学校 19市町村 100人 県立学校 32校 32人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新公立中学校における部活動の地域移行に向けた環境整備（国10/10、国1/3、県1/3、市町村1/3）	17,274 (-)		5,588 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究委託 宮崎市、小林市、高鍋町、国富町で実施 				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	53,854		36,520 (22,788)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 部活動指導員を配置した部顧問について、時間外業務時間45時間以内であった職員が公立中学校58%、県立学校59%という結果だった。
- ② 休日の部活動の地域移行に取り組む市町村数について、令和5年度は22市町村であり、目標の15市町村を上回った。
(成果指標：休日の部活動の地域移行に取り組む市町村数 R5：26市町村 (R5実績：22市町村))

II 今後の方向性

- ① 部活動指導員を配置した部顧問について、時間外業務時間45時間以内の割合増加を目指す。学校によっては複数配置を希望する学校もあり、今後更なる増員が見込まれるため、市町村や学校、地域と連携を図り、学校の希望に添えるよう環境の整備に努める。
- ② 県が令和7年度までの具体的なゴールを市町村へ示し、地域連携・地域移行を進めてもらうことで、将来的に各市町村が自走して実施していくよう支援する。

スポーツ振興課

人づくり 2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(2) スポーツの推進

【施策目標】

- 生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを継続する資質・能力を育成するため、体育・保健体育の授業の充実、学校における体力つくりの推進等の適切な運営に向けた取組の充実を図る。
- 市町村やスポーツ関係団体と連携して、年齢や性別、障がいの有無等にかかわらずスポーツが実施できるよう、県民誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整えることを目指す。
- 健康に関する知識を身に付け、生涯にわたって主体的に健康な生活を実践することのできる資質や能力を育成するため、家庭や地域、医療機関などと連携しながら、学校における健康教育の充実を図る。
- 競技力向上対策を効果的に進めるため、体育施設・競技用具の整備などの取組を推進し、練習環境の整備・充実を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○学校体育研究、訪問指導、実技講習会等 (県単)	19,954 (21,076)		18,264 (4,661)	
[主な実績内容等]				
・宮崎県体力・運動能力、生活習慣等調査 公立小・中・高の全児童生徒対象				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
改 体育・保健体育の授業充実 (国10/10、県単)	3,372 (3,372)		2,557 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・第64回宮崎県学校体育研究発表大会 串間・日南地区大会 参加者 延べ350人 				
○運動大好き！子どもの体力アップ (県単)	2,297 (2,297)		2,253 (2,418)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・キッズスポーツ教室 参加児童数 24,106人 参加指導者数 1,808人 				
改 「生きる力」を育む健康教育推進 (県単)	2,038 (2,038)		1,758 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・専門医講師派遣 28校 • 参加者 5,266人 • 専門医による相談件数 12件 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
②甲子園優勝チャレンジ (県単)	2,506 (2,506)		1,955 (-)	
[主な実績内容等]				
・県中学生選抜チーム支援 15名 ・県高校選抜チーム支援29名 ・全国強豪校挑戦 2校				
○練習環境整備 (国1/2,県1/2、県単)	1,474,096 (2,413,262)	696,421	569,607 (683,632)	693,550
[主な実績内容等]				
・実施設計等（ライフル射撃競技場） ・浚渫工法検討（富田浜浚渫） ・建設工事（体操場） ・公認改修（陸上競技場、第3陸上競技場） ・設計、施工一括（屋内走路、補助球技場照明） ・既存施設撤去、改修工事（自転車競技場）				
令和6年度への繰越額 861,145 千円	・建設工事等（自転車競技場、ライフル射撃競技場） ・設計、施工一括（総合運動公園陸上競技場照明）			
○スポーツで人が輝く元気な宮崎に！スポーツ習慣化推進（国定額、県単）	10,717 (-)		7,256 (6,804)	
[主な実績内容等]				
・1130・イン・ライフの推進 参加者 延べ881人 ・エンジョイスポーツの推進 参加者 延べ545人 ・実行委員会 出席者 延べ41人 ・誰もが楽しめるスポーツイベント 参加者 延べ455人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやざき県民総合スポーツ祭開催 (県単)	9,096 (9,402)		8,920 (8,938)	
[主な実績内容等]				
・開催競技数 56競技		・参加者数 11,059人		
○総合型地域スポーツクラブ育成促進 (県単)	1,156 (1,156)		1,096 (726)	
[主な実績内容等]				
・みやざき広域スポーツセンター連絡会議 出席者 延べ96人				
○県立学校体育施設開放 (県単)	1,654 (2,314)		1,584 (1,258)	
[主な実績内容等]				
・開放校数 25校		・利用者数 11,335人		
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	1,526,886	696,421	615,250 (708,437)	693,550

令和6年度への繰越額 861,145 千円

※ 関連工事の遅れ等によるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 教師の指導力向上と体育授業の充実を図ることで、児童生徒の体育授業への関心度が高まり、運動好きの割合が増加した。
(成果指標：体育の授業が「あまり好きでない」「嫌い」の割合 R4:小14.2%、中19.7%、高18.8%→R7:小10%以下、中・高15%以下 (R5実績：小6.6%、中11.2%、高9.1%))
- ② 地域の専門医（産婦人科医、整形外科医、精神科医、泌尿器科医）を28校に派遣し、講演等を実施したことにより、学校における健康課題の解決に資することができた。
(成果指標：専門医による講話受講者数 R4:6,000人→R7:6,000人 (R5実績：5,266人))
- ③ 秋季県大会上位2校を関西へ派遣するなど、甲子園優勝に向けて選手の育成・強化を図った。
(成果指標：全国高等学校野球選手権大会及び選抜高等学校野球大会での優勝 (R5実績：全国高等学校野球選手権大会 初戦敗退、選抜高等学校野球大会 出場なし))
- ④ 運動・スポーツ実施率は上昇傾向であり、ウォーキングスマートフォンアプリ「SALKO」の普及や企業との連携等、働き盛り世代や子育て世代の運動機会の拡大を図る取組を行った。

II 今後の方向性

- ① 学習指導要領の趣旨に基づいて授業が展開されるよう、今後とも継続して教師の指導力向上と授業改善の充実を図る。
- ② 性に関する相談方法（SNSの活用等）の拡充を図り、児童生徒及び保護者等の学校における健康課題や性に関する悩み等の更なる解決・解消に努める。
- ③ 令和5年度の目標値に達成したものの、依然として約半数の県民が運動・スポーツに親しんでいない状況であるため、働き盛り世代や子育て世代の運動・スポーツの習慣化に向けた取組を継続する。

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（文化財課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
	(款)教育費		円 590,306,000	円 576,671,790	円 1,619,000	円 12,015,210	(%) (98.0) 97.7	
	(項)社会教育費		円 590,306,000	円 576,671,790	円 1,619,000	円 12,015,210	(%) (98.0) 97.7	
	(目)文化財保護費		円 212,301,000	円 206,843,715	円 1,619,000	円 3,838,285	(%) (98.2) 97.4	(主要施策の事業名) ・みやざきの民俗芸能保存継承(592頁) ・みやざきの古墳魅力発信(593頁) ・新神楽でつなぐ次世代育成(593頁) ・ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備(594頁) ・西都原古墳群史跡整備推進(594頁) ・近代宮崎の出発点 西南戦争関連遺跡調査・活用(594頁) ・発掘成果地域還元「ふるさとの遺跡再発見」(595頁)
240	報酬	円 17,915,000	円 17,318,675	円 0	円 596,325			
243	職員手当等	円 2,185,000	円 2,180,711	円 0	円 4,289			
	共済費	円 2,238,000	円 2,215,317	円 0	円 22,683			
	報償費	円 6,393,000	円 6,359,400	円 0	円 33,600			
	旅費	円 9,226,000	円 8,349,234	円 0	円 876,766			
	需用費	円 15,100,000	円 14,258,658	円 0	円 841,342			
	役務費	円 2,123,000	円 1,990,523	円 0	円 132,477			
	委託料	円 48,823,000	円 48,741,347	円 0	円 81,653			
	使用料及び 賃借料	円 11,629,000	円 11,135,493	円 0	円 493,507			
	工事請負費	円 68,966,000	円 68,344,957	円 0	円 621,043			
	負担金・補助 及び交付金	円 27,664,000	円 25,911,000	円 1,619,000	円 134,000			
	公課費	円 39,000	円 38,400	円 0	円 600			

※()内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（文化財課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
244 S 245	(目)総合博物館費		円 378,005,000	円 369,828,075	円 0	円 8,176,925	(%) 97.8	(主要施策の事業名) ・博物館教育普及(595頁) ・考古博物館教育普及(596頁)
		報酬	53,605,000	52,906,634	0	698,366		
		職員手当等	10,273,000	9,976,980	0	296,020		
		共済費	10,605,000	10,288,166	0	316,834		
		報償費	835,000	801,400	0	33,600		
		旅費	5,080,000	4,674,992	0	405,008		
		需用費	59,098,000	57,437,456	0	1,660,544		
		役務費	3,353,000	3,049,123	0	303,877		
		委託料	147,533,000	147,245,541	0	287,459		
		使用料及び賃借料	14,761,000	14,576,621	0	184,379		
		工事請負費	65,559,000	61,634,472	0	3,924,528		
		備品購入費	2,131,000	2,065,090	0	65,910		
		負担金・補助及び交付金	5,149,000	5,149,000	0	0		
		公課費	23,000	22,600	0	400		

文 化 財 課

人づくり 2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) 文化的振興

【施策目標】

- 県民が様々な機会を通じ文化に親しみ、生涯にわたり豊かな感性と教養を育むとともに、県内各地の多様な文化資源が保存・継承され、積極的に活用されている社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやざきの民俗芸能保存継承 (県単)	7,166 (-)		6,938 (6,944)	

[主な実績内容等]

- ・神楽の現地調査 16か所
- ・神楽の映像撮影 2か所
- ・神楽の映像公開 1か所
- ・みやざきの神楽魅力発信委員会 3回
- ・神楽の演目調査 2か所
- ・神楽の映像編集 2か所
- ・神楽概要書の作成 1か所

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやざきの古墳魅力発信 (県単)	1,923 (-)		1,867 (2,201)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎の古墳文化のパネル展示 　　大型商業施設 1か所 　　公立図書館 5か所 ・地中探査の実施 西都原古墳群 2,339.5m² ・古代歴史文化に関する共同調査研究 　　研究集会（含 研究中間報告）1回 　　担当者web会議 3回 				
新神楽でつなぐ次世代育成 (県単)	7,513 (7,574)		7,401 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・全国神楽継承・振興協議会総会 参加者約180人 ・会報誌の発行 2回 ・全国神楽継承・振興協議会による文化庁への要望活動 ・みやざきの神楽連絡協議会 1回 ・全国神楽継承・振興協議会HPの運用開始 ・みやざき子ども神楽大会開催 来場者約200人 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備 (県単)	1,855 (2,426)		1,388 (1,379)	
[主な実績内容等]				
・県、市町村指定及び未指定文化財の調査				
高原町 1件　　日南市 1件　　串間市 3件　　日向市 4件　　宮崎市 1件				
○西都原古墳群史跡整備推進 (国1/2,県1/2、県単)	11,800 (-)		11,557 (14,115)	
[主な実績内容等]				
・第1支群横穴墓群及び第3支群内古墳等の発掘調査報告書作成			・西都原265号墳保存修復工事	
改近代宮崎の出発点 西南戦争関連遺跡調査・活用 (国1/2,県1/2)	2,227 (3,003)		2,034 (-)	
[主な実績内容等]				
・悉皆調査　　　　・測量調査　　　　・確認調査				
墓・慰靈碑等 101基		台場 6基	台場 5基	
その他（建物等） 3か所				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○発掘成果地域還元「ふるさとの遺跡再発見」 (国1/2,県1/2)	2,116 (2,090)		2,112 (1,987)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・移動展示会の開催 ・講座等の実施 				
3会場（高原町、木城町、西都市）	2,636人	講座3回	230人	学習会6回
○博物館教育普及 (県単)	23,114 (87,686)		23,065 (20,240)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・特別展の開催 ・講座等の実施 				
3回	58,219人	38講座	2,526人	

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○考古博物館教育普及 (県単)	15,899 (30,603)		15,065 (15,043)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・特別展等の開催 ・講座等の実施 				
4回 45,233人		16講座 306人		
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	73,613	0	71,427 (61,909)	0

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① ユネスコ無形文化遺産登録に向けた全国組織については、国指定神楽40のうち37神楽の加入を得られた。県内では神楽保存団体の会合において、神楽の保存・継承に向けた取組を進めることができた。また、文化財の市町村指定や県指定に向け、県央・県南地区を中心に未指定等の有形文化財の調査を行った。
(成果指標：全国神楽継承・振興協議会加入率 R3：68%→R6：100% (R5実績：92.5%))
(成果指標：県内国指定神楽保存会の40代以下割合 R元：47%→R7：60% (R5実績：50.8%))
- ② 古墳の世界文化遺産登録に向けて、西都原古墳群の地中探査を行った。また、パネル展による情報発信や古代歴史文化共同調査研究の成果として研究集会やミニ講演会を行った。埋蔵文化財センターでは、西南戦争関連遺跡の国指定史跡に向けた調査を実施し、移動展示会等で地元の文化財に親しむ機会を提供した。
- ③ 総合博物館では、昭和・平成を紹介する特別展等の開催や、地域バランスを考慮したアウトリーチ活動を実施した。西都原考古博物館では、九州と台湾を中心とするアジアの農耕社会の発生をテーマとした国際交流展などの展覧会、VRなどのICTを活用した展示・体験講座等を通して考古学を学ぶ機会を提供した。

Ⅱ 今後の方向性

- ① 神楽のユネスコ無形文化遺産への登録（令和10年度）に向けて、全国組織の未加入団体に対しての加入依頼や情報発信等を行い、早期登録への機運醸成を図る。また、市町村と連携し、県内の未指定を含めた文化財調査及び情報のデータベース化を継続して行い、文化財指定等のさらなる推進を図る。
- ② 古墳の世界文化遺産登録に向けては、暫定リストへの掲載を目指して、古墳群の調査・研究やホームページ等による情報発信を継続し、引き続き国や関係機関にアピールしていく。また、西南戦争関連遺跡の国史跡指定に向けた詳細調査や、調査成果を県民へ還元することを目的とした普及事業を引き続き展開する。
- ③ 魅力的な展覧会や博物館講座等の開催をはじめ、県内の自然や歴史、民俗等の文化財に親しむ機会を提供していくとともに、幅広い年齢層を対象とした事業を実施していく。また、博物館資料のデジタルアーカイブ化やインタラクティブ映像などデジタルミュージアムの構築により、利用者の利便性向上に努める。

◆ デジタルミュージアムのアクセス数（年度別）

項目	令元	令2	令3	令4	令5
デジタルミュージアムのアクセス数（千件）	933	1406	418	140	168

※令和3年7月より集計システム変更

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（人権同和教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説 明
228 § 231	(款)教育費		円 131,435,000	円 127,437,761	円 0	円 3,997,239	(%) 97.0	
	(項)教育総務費		123,962,000	121,975,628	0	1,986,372	98.4	
	(目)事務局費		10,331,000	9,966,570	0	364,430	96.5	(主要施策の事業名) ・人権啓発資料作成(600頁) 新みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進(600頁) ・人権教育推進態勢の充実(600頁)
	報 償 費	1,051,000	1,049,250	0	1,750			
	旅 費	2,375,000	2,068,776	0	306,224			
	需 用 費	5,491,000	5,458,014	0	32,986			
	役 务 費	339,000	315,830	0	23,170			
	委 託 料	283,000	282,700	0	300			
	使 用 料 及 び 賃 借 料	192,000	192,000	0	0			
	負担金・補助 及 び 交 付 金	600,000	600,000	0	0			
230 § 233	(目)教育指導費	113,631,000	112,009,058	0	1,621,942	98.6	(主要施策の事業名) ・みやざきの子どもを守る総合支援(601頁) ④いじめ・不登校等対策(601頁)	
	報 酬	66,608,000	66,596,700	0	11,300			
	報 償 費	1,163,000	1,041,750	0	121,250			
	旅 費	5,401,000	4,696,846	0	704,154			
	役 务 費	93,000	64,464	0	28,536			
	委 託 料	28,415,000	28,395,585	0	19,415			
	負担金・補助 及 び 交 付 金	11,951,000	11,213,713	0	737,287			

令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

教育委員会（人権同和教育課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	不用額	執行率	説明
246 ↓ 249	(項)保健体育費		円 7,473,000	円 5,462,133	円 0	円 2,010,867	(%) 73.1	
	(目)保健体育総務費		7,473,000	5,462,133	0	2,010,867	73.1	(主要施策の事業名) ・学校と地域がつながる安全教育推進 (602頁)
	報償費	216,000	120,500	0	95,500			
	旅費	1,496,000	1,244,476	0	251,524			
	需用費	615,000	278,834	0	336,166			
	役務費	2,992,000	2,982,803	0	9,197			
	委託料	1,857,000	538,520	0	1,318,480			
	使用料及び 賃借料	297,000	297,000	0	0			

人権同和教育課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(2) 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 「いのち」について、考える機会としている「宮崎県いのちの教育週間」に関する取組を充実させ、子ども自身の意識を高めることで、自分やほかの人のかけがえのない「いのち」を大切にする子どもの育成を目指す。
- 子どもたちがいのちや暮らしの危機に直面したとき、誰にどうやって助けを求めればよいか具体的かつ実践的な方法を学ぶ教育を目指す。
- いじめや不登校に加え、ヤングケアラーなど新たな社会的課題に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家やSNS等を活用し、教育相談体制の構築に努める。
- 児童生徒が、安全で安心な生活や社会を実現するために自ら適切に判断し主体的に行動する態度の育成を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○人権啓発資料作成 (県単)	3,748 (3,889)		3,748 (3,733)	
[主な実績内容等]				
・人権啓発資料「ファミリーふれあい」の作成、配布 29,900冊				
新みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進 (国定額、国2/3,県1/3、県単)	2,576 (3,359)		2,396 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・SOSの出し方に関する教育推進校 8校 連絡協議会 2回 外部講師を招聘した研修会 8回 ・「SOSの出し方に関する教育」ハンドブックの作成 ハンドブックを活用した研修の実施 8回 ・人権教育研究指定校 1校（文部科学省指定校） ・人権教育推進校 8校（県指定校） 連絡協議会 2回 外部講師を招聘した研修会 9回 ・宮崎県人権教育啓発リーフレットの作成 県教育研修センターHPへ掲載 				
○人権教育推進態勢の充実 (県単)	204 (406)		203 (245)	
[主な実績内容等]				
・教育庁職員等対象研修会 6回 168人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやざきの子どもを守る総合支援 (国1/3,県2/3、県単)	82,222 (118)		81,128 (88,060)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ問題対策委員会 2回 ・スクールカウンセラーの配置・派遣 公立小学校 11エリア、公立中学校 配置 83校・派遣 40校、県立学校 4エリアに拠点校各1校設置 ・スクールソーシャルワーカーの配置・派遣 県 8人、市町村 13人 				
④いじめ・不登校等対策 (国1/3,県2/3、県単)	28,747 (28,816)		28,609 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの未然防止に関する取組推進校 公立小学校 3校 公立中学校 4校 計7校 宮崎県いじめ問題子供サミット 1回 7校 全国いじめ問題子供サミット代表 宮崎西高等学校附属中学校 ・ひなた子どもネット相談 アクセス数 180,388件 投稿数 192件 ネットパトロールの報告件数 77件 ITアドバイザーの派遣 30回 ・24時間子供SOSダイヤル 電話相談件数 967件 ・宮崎県子どもSNS相談 相談件数 232件 ・フリースクール等の民間団体・施設との連絡協議会 2回 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○学校と地域がつながる安全教育推進 (国10/10、県単)	2,897 (3,736)		2,250 (1,409)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全教育推進モデル地域の指定 延岡市 ・高校生防災・学校安全研修 3回 				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	120,394		118,334 (93,447)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 子どもの「いのちと人権」を守るため、取組における推進校を指定し、各推進校の実践事例等をハンドブックやリーフレットにまとめ、県内全ての学校に周知するなど、全ての学校における「SOSの出し方に関する教育」と「人権教育」の普及・啓発及び実践力の向上を図る取組を実施した。
(成果指標：「SOSの出し方に関する教育」の実施率 R3 : 32%→R7 : 100% (R5実績 : 50.9%)
「人権が尊重されている学校になっている」と思う児童生徒の割合
R3 : 89%→R7 : 95% (R5実績 : 90.6%))
- ② ネットトラブル等の早期発見のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置・派遣、SNS相談窓口の設置をしたことで、教育相談体制や支援体制を充実させることができた。
(成果指標：「自分にはよいところがあると思う」児童生徒の割合
R4 : 78.8%→R9 : 80.5% (R5実績 : 86.3%)
「困り事や不安をいつでも相談できる」児童生徒の割合
R4 : 62.7%→R9 : 64.5% (R5実績 : 73.0%))
- ③ 学校安全の3領域「生活安全」「交通安全」「災害安全」に関する学校安全教育推進のためのモデル地域として延岡市を指定し、地域ぐるみでの取組を実施した。また、県内の高校生を対象とした高校生防災・学校安全研修を開催し、生徒間交流をとおして防災意識を高めることができた。

Ⅱ 今後の方針

- ① 推進校における取組の実践事例を蓄積し、その成果を県HPに掲載するなど、全ての学校における「SOSの出し方に関する教育」と「人権教育」の普及・啓発及び実践力の向上を図る。
- ② いじめや不登校等の生徒指導に関する課題に対して、児童生徒の悩み等を把握していくことが必要であることから、様々な教育相談体制の充実等を図る。
- ③ 県全体で学校安全に取り組む機運を高めるよう、モデル地域を指定するとともに、高校生を中心に地域の防災に意識を向けるような研修を企画する。

令和5年度 教育委員会に係る監査結果報告書指摘事項等

指摘項目	指摘内容	所属
収入事務	高等学校入学料等について、証紙の消印の方法が適当でないものが散見された。(注意)	延岡工業高等学校
	令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業(運動部活動の地域移行に向けた実証事業)等の受託について、調定の行われていないものが見受けられた。(指摘)	スポーツ振興課
	公有財産使用料(電柱敷、両替機設置)について、納入期限の指定を誤っているものが見受けられた。(注意)	高鍋農業高等学校
支出事務	中学校職員の通勤手当について、支給することができない期間にもかかわらず支給され過払となっているものがあった。(注意)	中部教育事務所
	会計年度任用職員の個人住民税について、特別徴収漏れ及び市への納入が遅れているものがあった。(注意)	日向ひまわり支援学校
	浄化槽保守管理業務委託について、支出負担行為書の作成が遅れていた。(注意)	小林秀峰高等学校
	養豚部門及び酪農部門の家畜管理指導委託について、支出負担行為書の作成が大幅に遅れていた。(注意)	都城農業高等学校
	全国生徒募集広報支援及び高校魅力化推進支援事業に係る業務委託について、支出負担行為書の作成が遅れていた。(注意)	高鍋農業高等学校
契約事務	スクールバス運行業務委託契約について、委託業者が加入した自動車保険の賠償額が仕様書に定められた額を満たしていなかった。(注意)	明星視覚支援学校
	宮崎県総合運動公園陸上競技場及び第3競技場検定に係る業務委託について、契約手続が遅れていた。(注意)	スポーツ指導センター
	令和5年度都城きりしま支援学校自動火災報知器設備取替工事について、工事請負契約書に基づく契約の保障が付されていなかった。(指摘)	都城きりしま支援学校
	プールろ過装置維持管理業務に係る業務委託について、契約手續が遅れていた。(注意)	都城きりしま支援学校
その他	タクシーチケットの管理について、取扱いの適当でないものがあった。(注意)	県立美術館
計	13件	